

2021年9月9日～8日

市民連合・野党共通政策、野党、自民党、政局

市民連合 September-08-2021

市民連合と立憲野党の政策合意にあたっての声明



9月8日、市民連合が要請した、衆議院選挙を戦う際の基本的な政策について、立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の各党首がこれを受け入れ、本格的な野党協力の体制を確立することができた。このことは日本の民主主義を回復するための貴重な一歩であり、関係各位の努力と英断に深い謝意を表したい。また、各地の運動を通して野党に対して、小異を残して大同につくよう倦まずたゆまず働きかけを重ねてきた多くの市民にも心より感謝したい。また、国民民主党には、野党と市民の協力に結集することを引き続き求めたい。

菅義偉首相は、自民党総裁選挙での再選が難しいと見るや、いち早く退陣を表明し、自民党総裁選挙を華々しく行うことで、菅政権に対する国民の不满、不信をそらそうとしている。新型コロナウイルスの危機をここまで深刻化させ、有効な政策を打てていないことは、菅首相個人の能力の問題だけでなく、安倍晋三前首相以来の政権及び自民党の体質の帰結である。情報を隠蔽し国民に虚偽を流布する、科学的知見を軽視し国民の声明よりも権力者のメンツや利権を優先させる、建設的な対話を拒否し議会政治を無意味化する。これらの安倍、菅政治こそが、今日の政治空白を作り出した。それゆえ、だれが首相になっても、これまでの自民党政治の厳しい総括なしには、有効な政策を実行することはできない。

政策合意を機に、野党は政治の転換のために緊密に協力し、地域において市民もそれを支えていくことを求めたい。安倍、菅政治が続いたために、死ななくてもよい人が何人亡くなったのか、適切な医療を受けられないまま自宅で亡くなった人がどれだけ無念だったのかを痛みしめることから、衆議院選挙の戦いを始めたい。

この衆議院選挙は、野党側も政党ブロックを作り、小選挙区で政府与党対野党という二者択一の構図を全面展開する初めての選挙となる。この政策合意は、国民本位の政治を実現するための第一歩である。我々が生命と生活を守るために、さらに、個人が尊重され、自由に生きられる伸びやかな社会を作るために、我々は全力を挙げてこの選挙を戦い抜きたい。

2021年 9月 8日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合



野党、衆院選共闘「一歩前進」 政策協定締結も残る溝

時事通信 2021年09月09日07時11分



市民連合から野党共通政策の提言を受け取る（中央奥から）立憲民主党の枝野幸男代表、共産党の志位和夫委員長ら＝8日午前、参院議員会館

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党4党は8日、民間団体「市民連合」を介して、次期衆院選に向けた政策協定を結んだ。各党は今後、小選挙区の候補者一本化の調整を進める方針。ただ、立民と共産の間には選挙協力の在り方をめぐる認識のずれが目立つ。また、国民民主党も協定に参加せず、野党間の溝は残った。

協定には、消費税減税や憲法「改悪」反対、安全保障法制の「違憲部分の廃止」、「原発のない脱炭素社会の追求」などが盛り込まれた。

締結後、立民の枝野幸男代表は記者団に「政権を代える戦いをする上で陣形が整った」と強調。次期衆院選を目前に控え、野党間の共闘態勢構築に自信を示した。

立民はこれまで、共産が求める次期衆院選の共通政策をめぐる協議に慎重だった。支持団体の連合が、共産との連携に難色を示しているためだ。

市民団体を介した協定は2019年参院選でも行われており、立民は今回、連合と共産の双方にぎりぎり配慮した格好。党幹部は「共産との協議はこれでおしまいだ」と述べ、次は共産が候補者一本化で譲る番だと意気込む。

これに対し、共産は協定を「一歩前進」と受け止めつつも、立民との個別協議を求める構えを崩していない。志位和夫委員長は8日、記者団に「きょうの合意を土台に政党間の協議が必要だ」と改めて指摘。立民に党首会談の開催を訴えた。

一方、国民は協定の内容に納得せず、8日の両院議員総会で署名しないことを決めた。榛葉賀津也幹事長は記者会見で「非現実的な訴えではなく、現実的な政策で政権を代えたい」と説明。今後、立民が共産に譲った小選挙区での候補者擁立を目指すなど、独自路線を歩む可能性を示唆した。

野党4党、衆院選で「政策協定」 コロナ対策強化、消費税減税

時事通信 2021年09月08日13時32分



市民連合から野党共通政策の提言を受け、発言する立憲民主党の枝野幸男代表（右端）＝8日午前、参院議員会館

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の4党は8日午前、民間団体「市民連合」と参院議員会館で会合を開き、衆院選に向けた「野党共通政策の提言」を受け取った。科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策強化、消費税減税などが柱。野党間の「政策

協定」との位置付けで、立民の枝野幸男代表ら4党代表が署名した。

署名後、枝野氏は「政策で一致できた。それぞれの政党、市民の持つ強みを互いに生かして衆院選を戦えば、必ず政権を代えることができる」と強調。共産党の志位和夫委員長も「共通の政策的旗印を高く掲げて協力し、この政策を実行する政権をつくるために頑張りたい」と訴えた。

立民などは2019年参院選でも、市民連合を介する形で「政策協定」を結んでおり、衆院選もこうした形式を踏襲。れいわも初めて参加した。

提言には、集団的自衛権の一部行使を容認する安全保障関連法の違憲部分の廃止や、選択的夫婦別姓制度の実現、原発のない脱炭素社会の追求なども盛り込まれた。

衆院選をめぐるのは、立民、共産両党の候補者が約70の小選挙区で競合したまま。今回の協定を踏まえて、両党間の候補者調整が進むかが今後の焦点だ。

市民連合は、国民民主党にも署名を呼び掛けたが、国民は「脱原発」が提言に明記されていることなどを理由に欠席した。

立民・共産、衆院選候補者調整へ 国民民主は共通政策を拒否 2021/9/8 18:18 (JST)共同通信社



共産党の第3回中央委員会総会で報告

する志位和夫委員長＝8日、東京都渋谷区の党本部

立憲民主、共産両党は次期衆院選に向けた事実上の共通政策合意を受け、小選挙区の候補者一本化に向けた調整を進める。近く水面下協議を本格化させる。一方、国民民主党は両院議員総会を国会内で開き、立民や共産など野党4党との共通政策を締結しない方針を確認した。これに先立つ幹部会合では、共通政策に盛り込まれた「原発のない脱炭素社会の追求」への反発が出た。

立民と共産は現在、70弱の小選挙区で候補者が競合している。与党との接戦が予想される選挙区で可能な限り一本化を進めていく構えで、共産の候補取り下げが中心になるとみられる。

原発ない脱炭素社会や消費減税を...立民・共産・社民・れいわが政策協定

読売新聞 2021/09/08 14:57

立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組は8日午前、次期衆院選に向けた政策協定を締結した。野党共闘を支持する市民団体が仲介した。今後各党は、小選挙区での候補者一本化に向けて調整を急ぐ方針だ。



市民団体との政策協定の調印式に臨む

(左から)社民の福島党首、共産の志位委員長、立民の枝野代表、

れいわの山本代表(8日午前、国会内で)＝木田諒一朗撮影

協定には、安全保障法制の「違憲部分の廃止」や「原発のない脱炭素社会」の追求、消費税減税などが盛り込まれた。

8日午前に国会内で行われた締結式には立民の枝野代表、共産の志位委員長、社民の福島党首、れいわの山本代表が出席し、協定書に署名した。

枝野氏は締結式終了後、記者団に「各党の違いを認め合いながらも、重要なことは一致して進めなければならない。旗印が作られたので、結果につなげたい」と語った。

立民は国民民主党を含めた野党間の連携を目指しているが、国民は協定の内容に賛成できないとして、8日午前の役員会で協定には参加しない方針を決めた。

立民など4野党が衆院選へ政策協定...消費減税、辺野古移設中止も明記

読売新聞 2021/09/09 08:00



締結式に臨む(左から)社民の福島党首、

共産の志位委員長、立民の枝野代表、れいわの山本代表(8日)

野党4党などの政策協定のポイントと課題

	政策協定	問題点
外交・安全保障	▷安全保障関連法の違憲部分を廃止	日米同盟の信頼関係を損なう恐れ
	▷米軍普天間飛行場の沖縄県名護市辺野古への移設を中止	実現可能な代替案が示されておらず、混乱する可能性
エネルギー	▷再生可能エネルギー拡充で原発のない脱炭素社会を追求する	原子力に代わるエネルギー源確保の見通しが不透明
消費税	▷医療や介護、保育などの公的支援を拡充。消費税は減税、富裕層の負担強化	公的支援拡充のための財源の裏付けがない

立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組は8日、市民団体を介して次期衆院選に向けた政策協定を結んだ。協定には安全保障関連法の一部廃止や社会保障の拡充、消費減税などが盛り込まれた。実現可能性に課題の多い項目が並び、立民内からも疑問の声が出ている。

立民の枝野代表と共産の志位委員長、社民の福島党首、れいわの山本代表が国会内で締結式に臨み、協定書に署名した。各党の公約に反映させる。

安全保障分野では安保関連法などの「違憲部分を廃止」とし、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古への移設の中止も明記した。

医療、介護や教育などの「公的支援を拡充」する一方、消費税

減税と富裕層の負担強化で所得再分配を強化するとして。エネルギー分野では、再生可能エネルギー拡充で「原発のない脱炭素社会」を追求するとしている。

だが、安保関連法は日米同盟の信頼関係の基盤となっており、見直せば同盟関係が揺らぐ恐れがある。立民の源流の民主党政権は、普天間飛行場の「最低でも県外」への移設を掲げたが、迷走の末に辺野古移設に回帰し、米国と沖縄県の信頼を損ねた経緯がある。

自民党内では、「代替案がないまま辺野古移設を中止すれば、普天間返還がさらに遠のく」と批判が出ている。

また、協定書では社会保障拡充の財源をどう確保するかや、原発に代わるエネルギー源確保の方策は示さなかった。立民の議員からも「非現実的な政策ばかりで選挙にマイナスだ」、「共産党が言ってきたことを丸々書いているようだ」と疑問視する声も出た。

野党4党と「市民連合」、「原発のない社会」など共通政策で合意 毎日新聞 2021/9/8 19:13 (最終更新 9/8 20:55)



「市民連合」の関係者から政策提言を

受け取る（奥中央左から）立憲民主党の枝野幸男代表、共産党の志位和夫委員長、社民党の福島瑞穂党首、れいわ新選組の山本太郎代表＝参院議員会館で2021年9月8日午前8時53分、竹内幹撮影

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党4党と共闘を支援する「市民連合」は8日、国会内で消費税減税や「原発のない脱炭素社会の追求」など衆院選に向けた政策に合意した。衆院選での事実上の共通政策になる。各党は共通政策を土台に候補者一本化を加速させたい考えだが、国民民主が共通政策を拒否して参加しないなど、足並みの乱れも見える。

共通政策は、政策提言に4党党首が署名する形で結んだ。新型コロナウイルスの感染拡大のなか「自公政権の統治能力の喪失は明らか」として「衆院選で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは市民の命を守るために不可欠だ」と主張。「コロナ禍に乗じた憲法改悪」への反対や消費税減税を掲げ、米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画は中止を求めた。

2019年参院選では、政策合意を経て、全国32の「1人区」で候補者一本化につなげた。立憲と共産は70弱の小選挙区で候補者が競合しており、今後の一本化が焦点となる。立憲の枝野幸男代表は記者団に「事実上一本化が進んでいるところは加速し、それ以外も努力を重ねていきたい」と述べ、候補者調整の加速に意欲を示した。共産が求めている政権構想を含めた政党間合意についても「選挙が始まるまでには必ず皆さんに安心してもらえる形をお示しできる」と自信を見せた。

一方、調印式の場合に国民民主党の玉木雄一郎代表の姿はなかった。国民は8日、党会合を開き、市民連合の政策提言に署名しない方針を決定した。共通政策の「原発ゼロ」や普天間飛行場の移

設中止などに対して難色を示されたという。

国民の榊葉賀津也幹事長は会合後の記者会見で「非現実的な野党統一的な訴えではなくて、現実的な政策で自公内閣を代えていきたい」と話し、野党4党の共通政策を皮肉った。

国民は既に立憲との候補者調整がほぼ終了し、立憲との競合選挙区は、千葉5区と静岡1区にとどまる。共通政策に加わるメリットが少ないことも不参加の一因となったとみられる。国民幹部は「市民連合との協力は必要だが、こんな踏み絵みたいなものをつくらないでほしい」とぼやいた。【佐野格、宮原健太】

野党4党と「市民連合」共通政策の骨子

- ・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対
- ・核兵器禁止条約の批准を目指し、締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力
- ・沖縄県名護市辺野古での米軍新基地建設を中止
- ・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を実施
- ・所得、法人、資産の税制や社会保険料負担を見直し、消費税減税を実施
- ・石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求
- ・選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立
- ・森友・加計学園問題、桜を見る会疑惑など安倍・菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について真相究明
- ・菅政権が任命拒否した日本学術会議の会員候補を任命
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立

野党4党、脱原発や消費税減税で政策合意

日経新聞 2021年9月8日 17:00 (2021年9月8日 21:07 更新)



野党4党は共通政策に合意した

立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の4党は8日、次期衆院選で訴える共通政策に合意した。脱原発や消費税減税、新型コロナウイルス禍を理由にした憲法改正への反対を柱とする。安全保障関連法の廃止を唱える「市民連合」が政策を提言し、各党の賛同を得た。立民の枝野幸男代表が党首が「政策を共有し、実現に全力を尽くす」との文書に署名した。野党共闘の事実上の共通公約となる可能性がある。

共通政策の主なポイント	
・	コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対
・	核兵器禁止条約の批准をめざす
・	辺野古新基地建設は中止
・	エッセンシャルワーカーの待遇改善
・	最低賃金引き上げ
・	消費税減税。富裕層の負担を強化
・	原発のない脱炭素社会を追求
・	議員の男女同数化を推進
・	森友、加計問題などの真相究明
・	日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命

国民民主党は脱原発などの主張に距離を置いており、加わらなかった。榊葉賀津也幹事長は国会内での記者会見で「われわれは現実的な政治を目指していく」と語った。

枝野氏は国会内で記者団に「旗印がしっかり作られた」と述べた。共産党などとの小選挙区の候補者調整について「加速していく」と強調した。

共産党の志位和夫委員長は党本部で記者団に「(合意を) 土台に政権協力、選挙協力を話し合いたい」と呼びかけた。立民などとの連立政権の形態は「閣内協力も閣外協力もありだ」と説明した。共産党を含む政権に立民や国民は否定的だ。

野党 4 党が消費税減税、安保法廃止で一致 衆院選へ共通政策合意、小選挙区の一歩調整を加速

東京新聞 2021 年 9 月 8 日 16 時 05 分

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党 4 党は 8 日、安全保障関連法廃止を訴えるグループ「市民連合」と政策協定を結んだ。新型コロナウイルス感染拡大に対応する医療提供体制の整備促進などの対策や、消費税減税を含む格差是正・貧困解消策などの 6 本柱で、衆院選に向けた初の野党共通政策となる。これを受け、各党は小選挙区で候補者を一本化する調整を加速する。

野党4党の共通政策と政府の施策の違い

野党4党の共通政策	政府の対応
医療費削減政策の転換、医療・公衆衛生体制の迅速な整備	病床削減や病院の再編・統合につながる指摘される改正医療法を成立
経済的な打撃を受けた人や企業を救う万全の財政支援	企業への持続化給付金や家賃支援給付金を打ち切り
消費税減税や社会保険料の見直し。低所得者層や中間層への再分配の強化	消費税減税を否定。一部高齢者の医療費の窓口負担割合増。定額給付金の再給付は後ろ向き
安全保障法制や特定秘密保護法などの違憲部分を廃止	集団的自衛権の行使容認を含めた安保法を制定
沖縄県名護市辺野古の米軍新基地建設を中止	辺野古の新基地建設は米軍普天間飛行場の危険性除去の「唯一の解決策」と主張
再生可能エネルギーの拡充で原発のない脱炭素社会を追求	脱炭素社会に向け、原発は依存度を低減しつつ最大限活用

野党の共通政策は、自公政権との対立軸を示すのが狙い。市民連合の呼び掛けに 4 党が賛同した。一方、共産党との連携に慎重な国民民主党は応じなかった。



市民連合と政策合意案を手交

し、ガッツポーズする (後列左から) れいわ新選組の山本太郎代表、社民党の福島瑞穂党首、共産党の志位和夫委員長、立憲民主党の枝野幸男代表ら

新型コロナ対策では、専門家軽視が指摘される菅政権を意識し、科学的知見に基づいて取り組む方針を明記。医療従事者の不足や病床逼迫 (ひっばく) の現状を踏まえ「医療・公衆衛生の整備を迅速に進める」ことや「エッセンシャルワーカーの待遇改善」などを打ち出した。

経済的な厳しさが増す企業や労働者向けの「万全の財政支援」も盛り込んだ。格差の拡大や貧困層の増加が進んでいるとの問題意識から、消費税減税や社会保険料の見直しによる低所得層・中間層への再分配を強化すると明示した。

安保法や特定秘密保護法の違憲部分の廃止、米軍普天間飛行

場 (沖縄県宜野湾 (ぎのわん) 市) 移設に伴う名護市辺野古の新基地建設中止、再生可能エネルギーの拡充と原発のない脱炭素社会の追求など、第 2 次安倍政権以降の政策からの転換を明確にした。森友・加計学園をはじめとする権力私物化疑惑の真相究明でも一致した。

立民の枝野幸男代表は協定に署名後、「政権を代える戦いをする上で陣形が整った。ギアを 2 段ぐらい加速して (衆院選の) 結果につなげたい」と、各党との候補者調整を進める意向を表明した。共産の志位和夫委員長は「共通政策を土台にして政権協力、選挙協力の合意をつくりたい」と、一層の連携強化に意欲を示した。

「野党共闘」に関する主な出来事

2015年 9月	安倍政権下で安全保障関連法が成立。国会前では連日、抗議デモが行われ、「野党は共闘」の声が上がる
12月	「市民連合」が発足。野党各党に選挙での候補者調整など協力呼びかける
16年 7月	参院選で野党各党が32の1人区で候補者を一本化。11選挙区で野党側が勝利
17年 9月	小池百合子氏が「希望の党」を結党し、民進党 (当時) の多くの議員が参加。排除された議員らが立憲民主党を立ち上げ、10月の衆院選で野党第1党に
19年 7月	参院選1人区で野党側が10選挙区で勝利し、自民党など改憲勢力の3分の2の議席確保を阻止
21年 4月	参院広島・長野の両選挙区、衆院北海道2区の3選挙で、野党側が全勝
9月	立民、共産など野党各党と市民連合が次期衆院選に向けた共通政策で合意

2016 年の参院選から野党共闘を働き掛けてきた市民連合運営委員の山口二郎法政大教授は、れいわが初めて加わった今回の政策協定について「本格的な野党協力の態勢を確立できた。政治の転換のために協力し、地域でも市民が支えていくことを求めたい」と語った。(我那覇圭、市川千晴、曾田晋太郎)

安保法反対が源流の「野党共闘」…共通政策締結で真価問われる衆院選 後押しする山口二郎教授に聞く

東京新聞 2021 年 9 月 9 日 06 時 00 分



衆院選を控え、野党共闘について話す法政大の山口二郎教授

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党 4 党は衆院選に向けた共通政策を締結し、自公政権との対立軸を鮮明にした。選挙でスクラムを組む「野党共闘」はどのように生まれたのか。この動きを後押しする「市民連合」運営委員の山口二郎法政大教授に聞いた。(聞き手・木谷孝洋)

—野党共闘の源流は。

「2015 年の安全保障関連法を巡る反対運動から生まれた。国会前で多くの市民が抗議の声を上げたが、野党の議員が少なすぎると痛感した。選挙で野党がそれぞれ候補者を立てていたら、与

党に漁夫の利を与えることになる。デモで『野党はまとまれ』との声も上がり、野党を結束させる必要性が共有された」

—具体的にはどんな動きがあったのか。

「15 年 12 月に安保法に反対していた学者や若者が中心となり『市民連合』が立ち上がった。翌年の参院選 1 人区で野党の候補者を一本化し、自民党などの改憲勢力が改憲発議に必要な 3 分の 2 の議席を確保することを阻止することが目標だった。32 ある 1 人区で野党が候補者を一本化した結果、11 選挙区で勝利できた。市民の間にも野党がまとまれば勝てるという自信が生まれ、その後の国政選挙や地方選挙での協力につながっている」

—国会内での連携も強まっている。

「野党が協力して安保法廃止法案などの議員立法を提出したり、政府の問題点を追及する合同ヒアリングを開いたりすることが当たり前になった。安倍晋三前首相のもとで戦後デモクラシーが壊されるという危機感が共有されたことが大きい」

—17 年衆院選では小池百合子東京都知事が「希望の党」を立ち上げ、野党共闘は苦境に立たされた。

「1990 年代以降の野党再編には、自民党に別の保守政党が対抗すべきだとする『保守 2 党論』と、リベラル野党論の 2 つの流れがあった。希望の党を巡る一連の動きは、リベラル色を強めていた民進党 (当時) に対する保守 2 党論のクーデターだと思っている」

—小池氏から排除された側の枝野幸男氏が立民を結党した。

「あの時、野党のリベラル勢力は土俵際まで追い詰められた。枝野氏が立民を立ち上げ、共産も選挙で協力することで野党第 1 党になることができた。あの騒動で保守 2 党ではなく、市民がリベラルな対立軸を持った野党を求めていることが明確になった」

—菅義偉首相が退陣表明した。

「菅首相は官房長官時代から一貫して人の話を聞かず、説明しない政治家だった。コロナ対策でも知恵を集めて問題を解決するというリーダーシップが欠如していた。能力の限界が明らかになった末の退陣表明で、意外感はない」

—衆院選の野党共闘に与える影響は。

「野党は菅首相を相手に戦いたかったのが本音だろうが、右往左往しても仕方ない。枝野氏を大将に野党が結束して政権の選択肢を示し、正攻法の戦いをするしかない。野党共闘の真価が問われる選挙になる」

やまぐち・じろう 1958 年生まれ。東京大法学部卒。北海道大教授を経て、2014 年から法政大教授。専門は政治学。主な著書に「政権交代とは何だったのか」など。

立民と共産が政策合意 衆院選迫り共闘強化急ぐ

SANKEIBIZ2021.9.9 05:57

立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の 4 野党の党首は 8 日、安全保障関連法の廃止を求めるグループ「市民連合」の会合に出席し、市民連合が仲介する形で次期衆院選の事実上の共通政策を締結した。綻びが生じていた両党の共闘体制を強化し、目前に迫る次期衆院選に臨む狙いがある。



野党 4 党が市民連合と政策合意し発言する立憲

民主党の枝野幸男代表 (奥)。手前は共産党・志位和夫委員長＝8 日午前、国会内 (春名中撮影)

「市民連合」の政策提言書には、新型コロナウイルス禍に乗じた「憲法改悪」に反対▽消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現▽森友・加計学園や「桜を見る会」をめぐる問題の真相究明—などが盛り込まれた。

市民連合の提言書に野党各党が署名する形式は、令和元年の参院選でも採用された。当時と比べ、今回は表現ぶりがソフトになった。「原発ゼロの実現を目指す」という以前の表現は「原発のない脱炭素社会を追求する」に変わった。立民の支持団体「連合」で原発ゼロに異論が根強いことへの配慮とみられる。

米軍普天間飛行場 (沖縄県宜野湾市) の名護市辺野古移設についても「直ちに中止」だったのが、「直ちに」が消え、「地元合意がなく、環境を破壊する新基地建設」との条件が付いた。

立民への配慮が目立つ一方、立民にとっても共産との政策合意は無党派層への浸透を図る上でマイナスになる。それでも合意したのは、衆院選の帰趨を決する候補者一本化のためだ。

平成 29 年の前回衆院選で、野党・無所属の全 289 選挙区での得票率は 51% を占めたが、獲得議席は 22% にすぎない。1 人のみ当選できる選挙区に複数の野党候補が出馬し、共倒れしたからだ。今回は、約 70 選挙区で立民と共産の立候補予定者が重複している。立民はこのうち、10 余りの選挙区で共産に候補者を取り下げてもらいたい考えだ。

ただ、共産はこれまでも立民に配慮し、すでに多くの選挙区で擁立を見送ってきた。にもかかわらず、立民の枝野幸男代表は共産との連立政権を「考えていない」と明確に否定する。

対等とはいえない関係に共産党員の不満は高まっている。共産にとって、今回の政策合意は今後も立民に協力するよりどころとして必要だったといえる。共産は政党間の直接の協定締結を求めているが、立民は応じず、市民連合を介する形で妥協した。

提言書への署名が行われたのは午前 9 時前。同 10 時の共産党中央委員会総会に間に合わせた格好だ。志位和夫委員長は中央委員会総会でさっそく報告し「共闘の政策的な旗印が立派に立った。政党間協議を速やかに行う」と党員向けにアピールした。(田中一世)

国民民主、立共など 4 野党と衆院選共通政策締結せず

産経新聞 2021/9/8 14:18

国民民主党の矢田稚子 (わかこ) 副代表は 8 日の両院議員総会で、立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の 4 野党が安全保障関連法廃止を求めるグループ「市民連合」の仲介で合意した次期衆院選の事実上の共通政策を締結しない方針を確認したと記者団に明らかにした。市民連合は、日本維新の会を除く主要野党に参加を呼びかけていたが、国民民主は 8 日の市民連合の会合を欠席した。共通政策は、消費税減税や憲法改正反対、新型コロナウイルス対策強化などを盛り込み、4 野党の党首が 8 日に文書に連名で署名した。

しんぶん赤旗 2021 年 9 月 9 日 (木)

4 野党が共通政策 命守る新政権を 市民連合と合意



(写真) 総選挙で勝利し、新しい政治

を実現しようと決意を固めあう(左から)社民・福島、共産・志位、立民・枝野、れいわ・山本の各氏＝8日、参院議員会館

日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組の野党4党と「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」は8日、次の総選挙で自公政権を倒し、命を守る新しい政権の実現をめざす野党共通政策に合意しました。共産党の志位和夫委員長、立民の枝野幸男代表、社民の福島瑞穂党首、れいわの山本太郎代表が共通政策の提言書に署名しました。総選挙で野党各党が野党第1党を含めて共通政策を結び、政権交代をめざす初めてのたたかいとなります。(共通政策全文)

「市民連合」は、新型コロナ禍の政策の破綻は安倍・菅政権の9年間の帰結だとして、次の総選挙で野党協力を広げ、安倍・菅自公政権を倒して、新しい政権の実現を求めて野党共通政策を提言しました。市民連合運営委員の山口二郎法政大学教授は、共通政策の合意で「本格的な野党協力の体制を確立できた。日本の民主主義を回復する貴重な一歩だ」と発言。コロナ危機を解決するには「政権交代が不可欠」だと述べ、「選挙を協力してたたかう野党と市民の信頼感が来たるべき政権の最も重要な土台になる」と述べました。

共産党の志位氏は、「政策提言に全面的に賛同する」と述べ、「市民と野党の総選挙をたたかう共通の政策的旗印が立派に立った。今度の総選挙は、9年間に及ぶ安倍・菅自公政治に対する総決算、チェンジの審判を下す選挙。提言にはそのチェンジの重要な政策がしっかりと盛り込まれている」と強調。「この旗印を高く掲げ、結束して選挙に勝ち、この政策を実行する政権をつくるため、頑張りぬきたい」と表明しました。

立民の枝野氏は「ともに共通して掲げる政策で一致ができた。違いを認め、強みを生かしあって総選挙をたたかえば必ず政権を代えられる。命と暮らしを守りぬく政権をつくりあげる」と述べました。

社民の福島氏は「この6項目は希望の政治を取り戻す提言だと思う。今度の選挙は生存のための政権交代。野党、たくさんのみなさんと共闘して頑張りぬきたい」。れいわの山本氏は「人としての尊厳を守る社会をつくる、当たり前の政治をこの国につくっていかねばならない。力をあわせて形にしていきたい」と語りました。

市民連合は、国民民主党にも参加を呼びかけていましたが、内容を検討中という理由でこの日は欠席。市民連合側は引き続き合意にむけて働きかけていくとしています。

市民連合は、政策提言とともに、声明「野党共闘で自公政権を変えよう!」と、署名「いのちと人間の尊厳を守る政治の『選択肢』をすみやかに示してください」も4野党に手渡しました。

市民連合に参加する各地域、各団体から、「戦争させない市民の風・北海道」の川原茂雄共同代表、「市民連合@新潟」の磯貝潤子氏、「安保関連法に反対するママの会」の町田ひろみ氏、「総

がかり行動実行委員会」の高田健共同代表、「立憲デモクラシーの会」の中野晃一上智大学教授、「安全保障関連法に反対する学者の会」の広渡清吾東京大学名誉教授らが訴えました。

政策合意後の記者会見で、「市民の風・北海道」の川原氏は、全国から「中央レベルでの政策の合意を作してほしい」との声が非常に多かったと述べ「今回合意ができたことは非常に画期的で、地域で活動する方々に勇気を与え、各地での動きが活発化すると思う」と語りました。

「ママの会」の町田氏は、コロナ禍で子どもの権利がはく奪されている。「学校や保育現場が対応できない状況は政治がもたらした結果。命を守る方向に舵をきってもらいたい」と訴えました。野党共通政策の提言(骨子)

衆議院総選挙における野党共通政策の提言—命を守るために政治の転換を—

- 1、憲法に基づく政治の回復
- 2、科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化
- 3、格差と貧困を是正する
- 4、地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行
- 5、ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現
- 6、権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

しんぶん赤旗 2021年9月9日(木)

衆議院総選挙における野党共通政策の提言 —命を守るために政治の転換を—

立憲民主党、日本共産党、社会民主党、れいわ新選組の党首が8日、国会内で、実現に全力を尽くすことに合意し署名した市民連合の「衆議院総選挙における野党共通政策の提言—命を守るために政治の転換を—」の全文は次のとおりです。



(写真) 野党の

協力を広げて総選挙で勝利し、新しい政治を実現しようと共通政策に合意した市民連合と野党各党党首＝8日、参院議員会館

新型コロナウイルスの感染の急拡大の中で、自公政権の統治能力の喪失は明らかとなっている。政策の破綻は、安倍、菅政権の9年間で情報を隠蔽(いんぺい)し、理性的な対話を拒絶してきたことの帰結である。この秋に行われる衆議院総選挙で野党協力を広げ、自公政権を倒し、新しい政治を実現することは、日本の世の中に道理と正義を回復するとともに、市民の命を守るために不可欠である。

市民連合は、野党各党に次の諸政策を共有して戦い、下記の政策を実行する政権の実現をめざすことを求める。

1 憲法に基づく政治の回復

・安保法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。

- ・平和憲法の精神に基づき、総合的な安全保障の手段を追求し、アジアにおける平和の創出のためにあらゆる外交努力を行う。
- ・核兵器禁止条約の批准をめざし、まずは締約国会議へのオブザーバー参加に向け努力する。
- ・地元合意もなく、環境を破壊する沖縄辺野古での新基地建設を中止する。

2 科学的知見に基づく新型コロナウイルス対策の強化

- ・従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める。
- ・医療従事者をはじめとするエッセンシャルワーカーの待遇改善を急ぐ。
- ・コロナ禍による倒産、失業などの打撃を受けた人や企業を救うため、万全の財政支援を行う。

3 格差と貧困を是正する

- ・最低賃金の引き上げや非正規雇用・フリーランスの処遇改善により、ワーキングプアをなくす。
- ・誰もが人間らしい生活を送れるよう、住宅、教育、医療、保育、介護について公的支援を拡充し、子育て世代や若者への社会的投資の充実を図る。
- ・所得、法人、資産の税制、および社会保険料負担を見直し、消費税減税を行い、富裕層の負担を強化するなど公平な税制を実現し、また低所得層や中間層への再分配を強化する。

4 地球環境を守るエネルギー転換と地域分散型経済システムへの移行

- ・再生可能エネルギーの拡充により、石炭火力から脱却し、原発のない脱炭素社会を追求する。
- ・エネルギー転換を軸としたイノベーションと地域における新たな産業を育成する。
- ・自然災害から命とくらしを守る政治の実現。
- ・農林水産業への支援を強め、食料安全保障を確保する。

5 ジェンダー視点に基づいた自由で公平な社会の実現

- ・ジェンダー、人種、年齢、障がいなどによる差別を許さないために選択的夫婦別姓制度やLGBT平等法などを成立させるとともに、女性に対する性暴力根絶に向けた法整備を進める。
- ・ジェンダー平等をめざす視点から家族制度、雇用制度などに関する法律を見直すとともに、保育、教育、介護などの対人サービスへの公的支援を拡充する。
- ・政治をはじめとした意思決定の場における女性の過少代表を解消するため、議員間男女同数化（パリテ）を推進する。

6 権力の私物化を許さず、公平で透明な行政を実現する

- ・森友・加計問題、桜を見る会疑惑など、安倍、菅政権の下で起きた権力私物化の疑惑について、真相究明を行う。
- ・日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する。
- ・内閣人事局のあり方を見直し、公正な公務員人事を確立する。

2021年9月8日

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合

上記政策を共有し、その実現に全力を尽くします。

立憲民主党代表 枝野 幸男

日本共産党委員長 志位 和夫

社会民主党党首 福島みずほ

れいわ新選組代表 山本 太郎

しんぶん赤旗 2021年9月9日(木)

野党共通政策合意 たたかひの政策的旗印立った 志位委員長 発言の要旨



(写真) 志位委員長

日本共産党として、提言の内容に全面的に賛同し、その実現のために全力を尽くします。提言に4党党首が署名したことで、市民と野党の総選挙をたたかう共通の政策的旗印が立派に立ちました。

今度の総選挙は9年間におよぶ安倍・菅自公政治に対する総決算、チェンジの審判を下す選挙だと思っています。この提言には、チェンジのポイントとなる重要な政策がしっかりと盛り込まれています。

第一項目に、安保法制等の廃止・立憲主義の回復という野党共闘にとって一丁目一番地の重要政策が明記されています。「核兵器禁止条約の批准を目指すこと」も明記され、禁止条約に背を向ける政権の態度を大きく変えるものになっています。「辺野古の新基地建設中止」も明記され、沖縄のみなさんにも大きな連帯の文書だと思っています。

また、「従来の医療費削減政策を転換し、医療・公衆衛生の整備を迅速に進める」ことや、「消費税減税を行い公平な税制を実現すること」などが掲げられています。

それから環境問題では、石炭火力の脱却、原発のない脱原発社会の追求など、まさに自公政治に対する根本的な対案が示されています。またジェンダーの問題が重視されていることも大事な点です。

最後に「森友・加計、桜を見る会などの権力私物化の疑惑について真相究明」、「日本学術会議の会員を同会議の推薦通りに任命する」、これも緊急の課題です。

こうした政策は新しい政権ができることで、一気に実現する展望が開かれます。この政策を旗印としてしっかりと高く掲げ、野党が結束して選挙をたたかい、新しい政権をつくるために頑張りを抜くことを約束します。

しんぶん赤旗 2021年9月9日(木)

野党が旗立て総選挙へ ラジオ番組で小池書記局長 臨時国会直ちに



(写真) 小池書記局長

日本共産党の小池書記局長は8日、ラジオ日本「岩瀬恵子のスマートNEWS」に出演し、「自民党の中で総裁が代わっても

政治は変わらない。総選挙で、野党でしっかり旗を立ててたか
う」と決意を示すとともに、政府・与党に対し、直ちに国会を開
いて新型コロナウイルス対策に全力を挙げるよう求めました。

小池氏は、自民党の新総裁候補の面々は「1年前の首相指名選
挙では『菅義偉』と書き、1週間前に菅さんが総裁選に出ない
と言うまでは（自分が）出るとは言わず、菅さんで良いと思っ
ていた人たちだ。そういう人たちに新しい政治はつくれない」と指摘。
日本共産党、立憲民主党、社民党、れいわ新選組と市民連合の総
選挙共通政策（同日合意）の内容を紹介し、「野党でしっかり旗
を立てる」「政権の在り方を協議し、その上で選挙協力（につ
なげたい）」と述べました。

岩瀬氏は自民党総裁選について、「去年のこの時期もコロナ（感
染者数）が増え、『Go To』キャンペーンがあったりしたが、
総裁選があったために政治空白のようになってしまい、何もでき
なくて（感染者数が）増えてしまった」と語りました。小池氏は
「その通りだ。今回も、国会を開かず、総裁選の後で総選挙とな
れば、本格的にコロナ対策を議論する国会は12月になってしま
う」と応じました。

小池氏は、憲法53条に基づく野党の臨時国会開会要求を無視
する政府・与党を批判し、「菅さんはコロナ対策に専念するた
めに総裁選に出ないと言っているのだから、国会を開いて議論に
専念すべきだ」と強調。喫緊の課題として、事業者への補償の拡充
と、軽症・中等症に効果的とされる抗体カクテル療法を実施でき
る臨時医療施設の設置を挙げ、合わせて検査の大規模な拡大も必
要だと述べました。

小池氏は「麻生太郎副総理は『コロナは曲がりなりにも収束』
『国際社会の評価は高い』などと述べたが、あまりに楽観的・非
科学的だ。感染者数は世界有数、死亡者数はアジアで一番多い」
と指摘。「国会を開き、科学的な立場で、国民に正直に説明する
ことが必要だ」と述べました。

主要野党 衆院6選挙区で競合、一本化焦点 埼玉

産経新聞 2021年9月8日 21時47分

次期衆院選に向け、立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の4野
党が8日に事実上の共通政策を締結したことで、野党共闘の焦点
は各党間の候補者一本化がどれだけ進展するかに移る。

立憲民主党などは、共産党がより多くの選挙区で自主的に立候
補予定者を降ろすことを期待しており、各党の思惑が交錯する神
経戦が本格化する。

埼玉県内の15選挙区のうち、共産党は3選挙区で立憲民主党と、
1選挙区でれいわ新選組とそれぞれ競合する。また、8日の共通
政策締結を見送った国民民主党とも2選挙区で立候補予定者が
ぶつかっている。

共産党埼玉県委員会の荻原初男委員長は産経新聞の取材に対し
「立派なものができた。非常に貴重な一歩を築くことができた」
と共通政策を評価した。今後の候補者調整に関しては「現段階で
降ろす余地については言えない。一定数の候補者の擁立は必要に
なってくる」と述べるにとどめた。

今回の共通政策締結は、過去の国政選挙で野党共闘を後押しした
「市民連合」が仲介する形で実現した。

安全保障政策の隔たりなどを理由に共産党との連立政権樹立を

否定する立憲民主党にとって、市民連合が介在した連携は、政権
構想にまで踏み込むことなく共産党の協力を得られるというメ
リットがある。

ただ、政権選択選挙である衆院選でその論法が通用するかには疑
問符がつく。共産党は主要野党間で政権構想をまとめることを目
指しており、荻原氏は、政権構想をめぐる話し合いの成否によっ
て「選挙協力のあり方も検討していく」と話した。

一方、国民民主党は、共産党への忌避感が根強い民間産業別労働
組合から支援を受けていることを背景に、同党を含む共闘の枠組
みと距離を置く狙いで共通政策締結に参加しなかったとみられ
る。

国民民主党埼玉県連の浅野克彦代表は取材に対し、衆院選での共
産党との協力のあり方について「党には政策や理念がある。その
範囲内での協力の可能性はある」と説明した。（深津響）

◇

■共産党が擁立を予定する埼玉県内の衆院選挙区

▽埼玉2区（4人）

新藤 義孝	63	元総務相	自現
奥田 智子	52	元県議	共新
高橋 英明	58	元川口市議	維新
田島 剛	42	元格闘家	れ新

▽埼玉4区（3人）

穂坂 泰	47	元志木市議	自現
工藤 薫	71	元新座市議	共新
浅野 克彦	46	元東京都議	国新

▽埼玉9区（3人）

大塚 拓	48	元財務副大臣	自現
杉村 慎治	45	元議員秘書	立新
神田 三春	67	党県委員	共新

▽埼玉11区（3人）

小泉 龍司	68	党国際局長	自現
島田 誠	63	元寄居町長	立新
小山 森也	29	党県委員	共新

▽埼玉13区（3人）

土屋 品子	69	元厚労副大臣	自現
三角 創太	33	元銀行員	立新
赤岸 雅治	60	党県委員	共新

▽埼玉14区（3人）

三ツ林裕巳	66	内閣副大臣	自現
田村 勉	73	元長瀬町議	共新
鈴木 義弘	58	元県議	国元

◇

野党4党 候補者一本化など選挙協力の調整加速へ

NHK2021年9月9日 4時46分 2021 衆院選

立憲民主党など野党4党は8日、衆議院選挙の共通政策を締結
しました。野党連携を進める環境は整ったとして、今後、候補者
の一本化など選挙協力の調整を加速させる方針です。

立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組の野党4党は8日、
新型コロナウイルス対策の強化や消費税の減税などを盛り込ん
だ衆議院選挙の共通政策を市民グループと締結しました。



立憲民主党の枝野代表は「与野党が一騎打ちで政権を競いあうペースができた」と述べていて、4党は今後、小選挙区での候補者の一本化など選挙協力の調整を加速させる方針です。

野党候補の一本化をめぐるのは、立憲民主党と共産党との間でおおよそ70の競合区があり、立憲民主党は可能な限り共産党に候補者の取り下げを求めたい考えです。共産党は取り下げには政権交代後の連携の在り方などの合意も必要だとしていることから、協議が行われる見通しです。

一方、国民民主党は、政策的な隔たりがあるとして共通政策の締結を見送り、榛葉幹事長も「後日署名することもなく、現実的な政策を訴えていく」と述べました。

このため立憲民主党としては、個別の選挙区事情も踏まえて、国民民主党との選挙協力を進めていく方針です。

【独自集計】自公を追い詰める逆転勝利「64選挙区」野党4党は共闘加速、政策協定合意で「受け皿」に

日刊ゲンダイ公開日：2021/09/09 14:10 更新日：2021/09/09 14:10



共闘！（左から社民

党・福島党首、共産党・志位委員長、立憲民主党・枝野代表、れいわ新選組・山本代表）／（C）共同通信社拡大する

自民党総裁選はしよせん、自民党というコップの中の権力闘争。サル山のボスに誰が選ばれようが、国民生活を無視したコロナ無策や国会召集を拒否するような党の体質は変わらない。

総裁選の投票権のない99%以上の国民にとっては、その後の10月か11月に行われる衆院選が本番だ。自公政権に代わる受け皿がない.....と嘆いていた人に、8日の野党4党の動きは朗報となるかもしれない。立憲民主党、共産党、社民党、れいわ新選組が「政策協定」に合意したのだ。

野党共闘を求めてきた民間団体「市民連合」の仲介で、4党の党首が「消費税減税」や「原発のない脱炭素社会の追求」などを盛り込んだ協定書に署名。立憲の枝野代表は「政権を代える戦いをする上で陣形が整った」と強調。共産の志位委員長は「選挙協力について前向きな合意をつくり上げる」と意気込んだ。



野党一本化

で64選挙区で逆転も（市民連合の提言書を受け取る野党4党党首）／（C）日刊ゲンダイ

2017年衆院選を試算

立憲、共産、れいわでは、70以上の選挙区で候補者が競合しているが、今後一本化が加速するのは間違いなく、追い詰められる自公議員が増える。実際、前回2017年衆院選の得票で見ると、野党が候補者を一本化していたら、64選挙区で自公候補を逆転するのだ。

選挙情勢分析に定評のある政治評論家・野上忠興氏の協力を得て日刊ゲンダイで集計したところ、一本化により野党が逆転勝利となる選挙区は〈表〉の通り。64選挙区の中には、石原伸晃元幹事長（東京8区）、下村博文政調会長（東京11区）、萩生田光一文相（東京24区）など閣僚経験者も含まれる。

今回の4野党の政策協定には参加していない国民民主党や無所属が次期衆院選に出馬予定で、共闘に加わるのかどうか不透明な選挙区が6つあるものの、一方で、野党一本化により5000票以内の僅差で自公候補に迫る選挙区が13もある。

「菅首相では勝てない」と悲鳴を上げていた落選危機議員にとって野党共闘加速でさらに苦しくなるだろう。

「コロナ失政は日々の生活に直結しているので、これまでの自民党離れとは違い、表紙が変わっただけで一気に支持が戻る状況ではない。自民党のベテラン議員ですら『菅首相が退陣表明した後も、与党への風当たりは強い』』と言っていました。そんな中で野党が候補者を一本化する効果は大きい」（野上忠興氏）

野党は自公を政権の座から引きずり降ろすことができるか。本気度が試される。

新政権実現に挑戦 共産・志位氏

時事通信 2021年09月08日19時17分



共産党中央委員会総会で発言する志位和

夫委員長＝2018年6月、東京都渋谷区の同党本部

共産党は8日、第3回中央委員会総会を党本部で開いた。志位和夫委員長は幹部会報告で、次期衆院選について「党の99年の歴史で初めて新しい政権の実現に挑戦する選挙になる」と述べ、立憲民主党などとの野党共闘による政権交代の実現に意欲を示した。

共産 志位委員長 “野党が連携し衆院選で政権交代を目指す”

NHK2021年9月8日 17時13分



自民党総裁選挙をめぐる、共産党の志位委員長は、総裁が変わるだけでは政権与党の問題点は改善されず、新型コロナウイルスから命を守るには政治の転換が必要だとして、野党で連携し、衆議院選挙で政権交代を目指す考えを強調しました。

衆議院選挙に向けて、共産党は8日党本部で中央委員会総会を開きました。

この中で志位委員長は、自民党総裁選挙をめぐる「自民党は、菅総理大臣の『政権投げだし』という深刻な危機を、総裁選挙という目先の顔をかえる競い合いを演じることで打開しようと必死だが、誰が新総裁に選出されても、新しい政治は出てこない」と指摘しました。

そのうえで「日本の政治を変えるためには、政権交代が必要だ。新型コロナの感染爆発や医療崩壊は、やるべきことを怠ってきた『自公政権』の人災で、選挙でその人災の責任を取らせうえて、命を守る新しい政権をつくる」と述べ、野党で連携し、衆議院選挙で政権交代を目指す考えを強調しました。

維新 馬場幹事長「国民の大半はコロナの早い収束」



日本維新の会の馬場幹事長は記者会見で「地元で有権者の声を聞いている感触では、国民の大半は、次の自民党総裁に誰が選ばれるかよりも、新型コロナを早く収束させ、経済をまわしてほしいという思いだ。おそらく来るであろう第6波に備え、コロナ専用病院の設置や臨時の大型医療施設の整備など先手を打つ感染症対策を急ぐべきだ」と述べました。

共産・志位氏「敵の出方論」、使用しない方針を表明

毎日新聞 2021/9/8 17:20 (最終更新 9/8 17:20)



共産党の志位和夫委員長

共産党の志位和夫委員長は8日に党本部で開いた中央委員会総会で、党内で1950年代以降に使われた「敵の出方論」という表現を使用しない方針を表明した。公安調査庁はホームページで共産について「革命の形態が平和的になるか非平和的になるかは敵の出方によるとする『いわゆる敵の出方論』を採用」と説明し、

暴力革命の可能性を否定していないとの見方の根拠になっていた。

志位氏は「共産党は社会変革の道筋に関して過去の一時期に『敵の出方論』という説明をしたが、どんな場合でも平和的、合法的に社会変革事業を進める立場だった」と強調。「ねじ曲げた悪宣伝に使われる。この表現は使わないことを明確にしたい」と述べた。2004年の綱領改定後は使用していないという。

政府は16年3月、「共産党のいわゆる『敵の出方論』に立った暴力革命の方針に変更はないものと認識している」との答弁書を閣議決定した。志位氏の発言は次期衆院選を控え、こうした見方を打ち消す狙いがあるとみられる。【田所柳子】

しんぶん赤旗 2021年9月9日(木)

新しい政権つくる歴史的総選挙に 共産党躍進必ず 必勝大作戦を提起 3中総・全国いっせいで決起集会 志位委員長が幹部会報告

歴史的な意義をもつ総選挙が目前に迫るなか、日本共産党は8日、党本部と46道府県を結んだオンライン形式で、第3回中央委員会総会・総選挙勝利をめざす全国いっせいで決起集会を開きました。幹部会を代表して報告した志位和夫委員長は、総選挙での躍進を必ず勝ち取るために、全国のすべての党員と支部が心ひとつに総決起することを呼びかけました。



(写真) 幹部会報告する志位和夫委員長＝8日、

党本部

志位氏は冒頭、菅首相の政権投げ出しは、コロナ対応の無為無策と逆行、強権政治と腐敗に対する国民の怒りに追い詰められた結果だと指摘。同時に自民党と公明党はその全体が失政に共同責任を負っており、自民党総裁選で、誰が選出されても新しい政治は出てこないと批判しました。

その上で、「自民党は、深刻な危機を目先の『顔』を替える総裁選で打開しようと必死だが、それを迎え撃つ攻勢的なたたかいが必要だ」と力説。「行き詰まった自民党政治を終わらせるために、政治的攻勢をさらに強め、共闘態勢をつくりあげるために力を尽くしつつ、日本共産党躍進のために全力をあげて奮闘することを心から呼びかけます」と訴えました。

総選挙は、文字通り、日本の命運のかかった歴史的な選挙になると述べた志位氏は、(1)国民の命がかかった選挙(2)コロナ危機の体験を踏まえ、新しい日本をつくる選挙(3)党の歴史で初めて、政権交代、新しい政権の実現に挑戦する選挙—とする総選挙の三つの意義を解明。「日本共産党躍進、共闘勝利で、新しい政権をつくる歴史的選挙にしていこう」と力を込めました。

続いて志位氏は、総選挙での政治論戦の基本を明らかにしました。

まず、安倍・菅自公政権の総決算とチェンジを訴えてたたかうということです。



(写真) 総選挙勝利へ決意

を固め合う第3回中央委員会総会＝8日、党本部

志位氏は、「国民の怒りは何よりも政権のコロナ対応に向けられている」として、自公政権のコロナ対応における三つの致命的欠陥（科学無視、説明なし、「自己責任」論持ち込み）を批判。

「現在の感染爆発と医療崩壊は政権による『人災』であり、総選挙で責任をとらせようではありませんか」と力を込めました。

その上で、どうやってコロナから命と暮らしを守り、安心して暮らせる日常を取り戻すかが大争点になると強調。政府のこの間のコロナ対応は、「ワクチンさえ打てば何とかなる」というものだと批判し、「ワクチン接種と一体に、医療体制強化、大規模検査、十分な補償など、総合的対策を講じてこそ、コロナを抑え込む道が開かれる」と訴えました。

志位氏は、自公政治を退場させてどういう新しい日本をつくるのかについて、四つの争点を提起。それぞれについて自公政治の問題点を批判し、日本共産党の提案を述べました。

第一は、弱肉強食、自己責任押しつけの新自由主義を終わりにして、命と暮らしを何よりも大切にする政治へ切り替えることです。

志位氏は、ケアを支える政治、人間らしく働くルール、富裕層と大企業に対する応分の負担など、イメージ豊かに対案を示しました。

第二は、地球規模の環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくることです。

志位氏は1日に発表した「気候危機打開のための日本共産党の2030戦略」のポイントを説明。『戦略』を大いに活用し、かけがえない地球環境を守るためにも日本共産党の躍進をと、広く訴えていこうではありませんか」と呼びかけました。

第三は、ジェンダー平等の日本をつくることです。

志位氏は、口先だけの「男女共同参画」か、本気でジェンダー平等に取り組むか、政治の根本姿勢が問われていると力説しました。

第四は、憲法9条改憲の動きを断念に追い込み、9条を生かした平和日本をつくるということです。

憲法9条改憲に固執し、核兵器禁止条約に背を向ける自公政権を批判した志位氏。総選挙で改憲勢力を少数に追い込み9条改憲を断念に追い込むことや、「異常な米国言いなり」政治をただし、米軍の無法をやめさせること、沖縄の新基地建設を中止させることなどを訴えました。

政治論戦の最後として志位氏は、日本共産党ならではの真価を語り、「共産党だから支持する」という積極的支持者を増やすことを選挙戦の大きな柱にすえて力を尽くそうと提起。党創立99周年記念講演や「改定綱領」を積極的に活用することを訴えました。

市民と野党の共闘をどうやって成功させるか。志位氏は、日本共産党の基本的立場を紹介しました。

志位氏は、3国政補欠・再選挙、東京都議選、横浜市長選挙が大きな成果をあげたことを報告。同時に、共闘に参加する政党が「対等平等」「相互尊重」という姿勢を貫いてこそ、「共闘は深いところから力を発揮し、発展することができます」と強調しました。

その上で、同日朝、市民連合と日本共産党、立憲民主党、社会民主党、れいわ新選組が総選挙における野党共通政策で合意したことを報告。その内容を紹介し、「市民と野党の共闘の、政策的な旗印が立派に立ちました。国政の基本問題での共通政策と、それを『実行する政権の実現』で合意したことは重要な一歩前進です」と強調しました。志位氏は、「この合意を踏まえ、政党間の協議を速やかに行い、政権協力、選挙協力について前向きの合意をつくりあげ、本気の共闘の態勢をつくるために力を尽くします」と表明しました。

また、新しい政権への日本共産党の協力の形態は、「閣内協力」も「閣外協力」もありうると改めて指摘。「どういう形態であれ、わが党が協力する新しい政権が誕生すれば、自民党政治を根本的に転換し、日本の前途にまったく新しい展望を開く、画期的な時代が始まることとなります」と力を込めました。

志位氏は次に、総選挙躍進をめざす政治・組織活動の基本について提起しました。

まず、活動の到達点をどう見るか。志位氏は、全党がコロナ危機という困難のもとでつくった三つの重要な成果―(1)国民の苦難を軽減する取り組みが現実政治を動かし、国民の信頼を広げてきた(2)宣伝・組織活動の取り組みの到達(3)東京都議選の勝利―を深い確信にすることを呼びかけました。

その上で、総選挙をどのようにたたかうのかについて、『比例を軸に』を過去のどの選挙でもなかった位置づけで中心にすえてたたかうことを強調。「850万票、15%以上」をすべての党支部、党機関の生きた目標にすることを提起するとともに、小選挙区候補を擁立する選挙区も擁立しない選挙区も双方がその条件を前向きにとらえ、「全国どこでも『比例を軸に』を揺るがず、徹底的に貫く」とことを訴えました。

最後に志位氏は、公示日までやりぬく「総選挙必勝大作戦」として、(1)大量政治宣伝(2)850万をこえる支持拡大(3)300万人の「担い手」づくりと「しんぶん赤旗」読者拡大(4)党員拡大(5)選挙本番態勢の確立―を提起しました。

そして報告の最後に、「日本共産党という党名には、私たちがめざす未来社会の理念とともに、99年の歴史が込められています。この党名を高く掲げ、歴史的な総選挙で躍進を必ず勝ち取りましょう。党創立100周年を、新しい政治変革のうねりの中で迎えることができるよう、あらゆる知恵と力をつくして、ともに奮闘しましょう」と呼びかけました。

立民 枝野代表 “衆院選に向け地元での活動強化を” 党会合で
NHK2021年9月8日 15時45分



衆議院選挙に向けて、立憲民主党の枝野代表は、党の会合で「自

民党が内部の権力闘争に明け暮れているときにこそ、地に足をつけた活動が重要だ」と述べ、所属議員らに地元での活動を強化するよう呼びかけました。

立憲民主党は 8 日、今度の衆議院選挙で小選挙区から立候補を予定している現職や新人など、およそ 120 人を集めた会合をオンラインで開きました。

この中で枝野代表は、自民党総裁選挙をめぐる『『コップの中の嵐』』とは言え国民の注目を集めていて、自民党の生存本能だけは、われわれも見習わなければならず、なかなかしたたかだ」と述べました。

そして「まさに相手が浮ついた内部の権力闘争に明け暮れている今このときにこそ、感染拡大防止に全力をあげながら、しっかりと地に足をつけた活動をしていくことが大きな効果を持つ」と述べ、衆議院選挙に向けて、所属議員らに地元での活動を強化するよう呼びかけました。

衆院選の野党共闘で合意 「9年間の構造ひっくり返す」

朝日新聞デジタル吉川真布、横山翼、南彰 2021 年 9 月 8 日 21 時 38 分



市民連合と政策合意し、記念撮影後にひじタッチをする共産党の志位和夫委員長（左）と立憲民主党の枝野幸男代表=2021 年 9 月 8 日午前 9 時 18 分、国会内、上田幸一撮影



立憲民主、共産、社民、れいわ新選組の野党 4 党が 8 日、国会内で、野党共闘を呼びかける市民団体「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）との政策合意に調印した。政権選択選挙となる衆院選で野党第 1 党が合意に加わるのは初めてで、自公政権の対抗軸としての野党勢力が固まった。

調印式で、立憲の枝野幸男代表は「どんなに（自民党の）表紙が変わっても、この 9 年間に壊された立憲主義、民主主義、国民生活。与党全体の構造をひっくり返さない限り、暮らしと命を守ることはできない」と語った。

立憲と共産両党は今後、衆院選の野党候補の一本化に向けた協議に入る。最終的に、党首会談を開いて選挙協力に合意する見通しだ。一方、国民民主党は調印式に参加しなかった。

市民連合は 2015 年、安倍政権が進めた安全保障法制に反対する国会前デモをきっかけに結成。17 年の衆院選では当時の民進党など野党 4 党に共闘を呼びかけたが、希望の党騒動で民進は分裂して果たせなかった。19 年参院選では立憲、共産など野党 5 会派が政策合意をした経緯がある。

合意した政策は①憲法②コロナ対策③格差是正④エネルギー

⑤ジェンダー平等⑥行政の透明化の 6 項目。具体的には、安保法制や特定秘密保護法の違憲部分の廃止▽原発のない脱炭素社会の追求▽選択的夫婦別姓制度の実現などを挙げた。（吉川真布、横山翼、南彰）

枝野氏「市民連合のみなさんの尽力によって」

次期衆院選で、自公政権に対抗する「野党共闘」の枠組みができた。菅義偉首相の退陣で、野党は自民党の「新しい顔」を相手にした厳しい戦いも予想される。立憲民主、共産両党を中心にとこまで小選挙区の候補者を一本化できるかが焦点だ。

「網羅的かつ重要な政策テーマについて、市民連合のみなさんの尽力によって各党とも共有できたことを大変うれしく思っている」

8 日朝、国会内で開かれた立憲、共産、社民、れいわ新選組の 4 党が出席した共通政策の調印式。協定書に署名した立憲の枝野幸男代表は、連携の橋渡しを担った市民団体「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）への感謝を口にした。

共通政策は 6 本柱だ。

新型コロナ禍で浮き彫りになった新自由主義的な政治のゆがみを正すため、「格差と貧困の是正」を強調した。消費税減税を明記し、選択的夫婦別姓制度や LGBT 平等法などの「ジェンダー平等」も柱の一つに据えた。

これまで、衆院選での野党共闘は厳しい道のりだった。4 年前は民進党の前原誠司代表（当時）が、小池百合子東京都知事がつくった「希望の党」への合流を決断。市民連合は、野党第 1 党の分裂騒動に振り回され、共産、社民と、枝野氏が立ち上げた立憲の 3 党の共闘にとどまった。

今回も、立憲が共産と連立政権を組むかのような表現などを敬遠し、調整は難航した。最終的に「政権交代」ではなく、「新しい政治を実現」という文言で折り合った。

ただ、民進党の流れをくむ国民民主党は「そぐわない部分が多い」（榛葉賀津也幹事長）として党としての調印を見送り、完全には足並みはそろわなかった。

現職は 9 割すみ分け進む

「この政策をしっかりと高く掲げ、結束して選挙を戦い、選挙に勝ち、新しい政権をつくるために頑張り抜くことを約束したい」。共産の志位和夫委員長は調印式でこう力を込めた。

この後、次期衆院選の方針を決める党中央委員会総会で、志位氏は「政党間の協議を速やかに行い、政権協力、選挙協力について前向きな合意を作り上げ、本気の共闘の体制をつくる」「政権を争う総選挙で選挙協力を行う以上、政権協力についての合意は不可欠だ」と演説した。

現在、立憲、共産両党は現職が立候補する小選挙区では 9 割近くすみ分けがされている。市民連合や立憲幹部は「自民候補と接戦になっている新顔の 20～25 の選挙区で、候補者を一本化できれば大きく結果が変わる」と期待している。

立憲側は、重複する選挙区で共産が譲歩してくれることを期待する。ただ、8 月の横浜市長選では、立憲の求めに応じて共産が「自主的支援」に回ったが、共産内には「対等・平等とは違う」（共産の小池晃書記局長）との不満が募る。

また、「野党連合政権」を提唱する志位氏の求める「政権協力」

について、立憲の枝野氏は「連立政権は考えていない」との立場だ。2人は衆院選前に党首会談を行う予定だが、どのような合意をつくれるかが焦点だ。(横山翼、南彰)

(視点) 市民主導、自公政権への対抗軸固まる

「1強多弱」の国会で、安倍政権が安全保障関連法与党多数の採決で強行した2015年9月。法律に反対する市民からわき起こった「また選挙の前になったら、バラバラになるかもしれない。野党が協力して、次の選挙に勝ってください」との声が「野党共闘」の原点だ。

(視点) 市民主導、自公政権への対抗軸固まる

「1強多弱」の国会で、安倍政権が安全保障関連法与党多数の採決で強行した2015年9月。法律に反対する市民からわき起こった「また選挙の前になったら、バラバラになるかもしれない。野党が協力して、次の選挙に勝ってください」との声が「野党共闘」の原点だ。

ここから続き

「非共産」を掲げる連合に支援される旧民主党系と共産党の間には長年の溝がある。「市民連合」が両者を共通政策で橋渡しする「ブリッジ共闘」を進めてきた。4年前の衆院選では「希望の党」騒動で頓挫したが、今回、政権選択の衆院選で初めて自公政権に対抗する共闘の態勢を作ることができた。

衆院選に小選挙区制が導入されて今年で25年。自民党は00年の衆院選以降、組織票を持つ公明党と候補者を一本化し、旧民主党系を相手に6勝1敗だった。政治に緊張感を取り戻すための対抗軸が結成できたと言える。

立憲民主、共産両党の間では日米安保条約に対する考え方が異なり、外交・安全保障を共に担う連立政権を組む関係には成熟していない。「選挙互助会」にとどまらず、具体的に政治をどのように一緒に動かしていくのが課題だ。(南彰) (南彰)

「枝野内閣」なら学術会議存続？ 立憲民主党が政策発表「旧民政党政権の負のイメージ」払拭できるか
夕刊フジ9/8(水)16:56配信



次期衆院選で政権交代を実現した場合、「枝野内閣」の初閣議で直ちに決定する7項目の政策を発表した。＝7日午後、国会内 (春名中撮影)

立憲民主党の枝野幸男代表は7日の記者会見で、次期衆院選で政権交代を実現した場合、「枝野内閣」の初閣議で直ちに決定する7項目の政策を発表した。新型コロナウイルス対策で首相直轄の司令塔組織の設置を掲げ、昨年の日本学術会議会員人事で菅義偉首相に任命を見送られた6人の会員任命も盛り込んだ。これで、「旧民政党政権の負のイメージ」を払拭できるのか。

コロナ対策の司令塔組織は官房長官をトップとする「対応調整室」(仮称)で、府省に分かれる権限を首相官邸に一元化する。少なくとも30兆円規模の2021年度補正予算案の編成も掲

げた。入管施設に収容中のスリランカ人女性が死亡した事案では施設の監視カメラの映像を公開。モリカケ問題で真相解明チームを設置するとした。日本学術会議には「廃止」「民営化」論が浮上しているが、「枝野内閣」では存続させるつもりようだ。

GLOGOS 田中龍作 2021年09月08日 14:29

れいわが野党共闘の枠組みに入った



市民連合が政策協定書を野党党首たちに手渡した。＝8日、参院会館 撮影：田中龍作＝

閣僚経験のある議員から田中のもとにDMが届いた。「太郎さんは小沢さんのもとで政権を担うべき人材である」と。菅首相が退陣表明した翌日のことだった。

歴史にIfはないが、山本太郎が師匠のもとを飛び出さず、一定規模の政党に身を置いていたら、今頃、総理候補の一人に列せられていたかもしれない。

山本が国民に訴え掛けることのできる稀有な政治家だからだ。



福島みずほ党首と山本太郎代表。脱原発、消費税減税などで共通する政策が多い。＝8日、参院会館 撮影：田中龍作＝

昨年の都知事選を機に独自路線を強めていた「れいわ」が野党共闘に参加することになった。市民連合の仲介による政策協定の調印式が、きょう8日、国会内であり、代表の山本太郎が署名した。

政策協定は「原発のない脱炭素社会の追及」「最低賃金の引き上げ」など多岐に及ぶ。れいわが目指す消費税ゼロではないが、『5%』で折り合いがついた。

調印式の後、囲み会見があった。山本代表は「今のひどい政治を終わらせるためには大きな塊になる必要がある」と妥協の理由を説明した。

都知事選後、田中はれいわを厳しい調子で批判してきた。それでも、きょうの囲み会見で山本は「龍作さん、何か質問はないですか？ カモン」とジェスチャー入りで促してきた。

都知事選後に構成員が起こした「命の選別発言」トラブル。思うように行かない資金調達。党勢の伸び悩み・・・

試練が山本太郎を一回り大きくしたようだ。田中は10年近く山本を見つめてきたので、手に取るように分かった。



立憲の共産党外しを心配する向きもあるが、市民連合が間に入っているため、そう易々とは外せない。＝8日、参院会館 撮影：田中龍作＝

大物政治家と小物の分水嶺は、自分を批判してくる記者を、逆に味方につけることができるか、否かだ。包容力の差である。

山本は大物政治家の仲間入りをしつつあるのかもしれない。

小物の政治家は一度でも厳しい質問をすると、そのジャーナリストを「敵認定」し拒絶する。誰とは言わないが。

囲み会見、最後の話題は「次期総理は誰になるか？」となった。当然のように河野、岸田の名前が挙がった。

山本が「龍作さんは誰がいいと思いますか？」と聞いてきた。

(文中・敬称略)

NHK2021年9月8日

野党候補者一本化 “ガチンコ勝負”持ち込めるか



刻々と迫る与野党総決戦の衆議院選挙。

野党第1党の立憲民主党が急ぐのが野党連携だ。

できる限り多くの選挙区で候補者を一本化して、与野党ガチンコの直接対決に持ち込むのが狙いだ。

“政権交代を再び”という目標は共有するが、そう一筋縄ではいかない。

実態に迫った。

(金澤志江、篠田彩、三浦佑一、浅井優奈)

“まとまる気がしない...”静岡1区

去年9月の旧民主党勢力の合流を経て、衆議院で100人を上回る規模となった立憲民主党。

その後初の衆議院選挙に向けて国民民主党、社民党との間で、289ある小選挙区のうち233選挙区で候補者の一本化を終えた。そんな中、「まとまる気がしない」と関係者が嘆くのが静岡1区だ。

現職は、法務大臣を務める自民党の上川陽子。



閣僚を歴任してきた上川は、政権与党

の一員としての実績をアピールし、「腰の据わった」政治を掲げ、7回目の当選を目指している。

これに対し、野党側は実に4人が立候補を表明。

うち2人は、立憲民主党と国民民主党の候補で、一本化にはほど遠い状態となっている。



先に動いたのは国民民主党。おとし5月、かつて旧日本維新の会から比例代表北海道ブロックで当選し、1期務めた高橋美穂の擁立を発表した。

高橋は静岡市出身で地元での国政復帰を狙う。

同窓会のネットワークなどを使って存在感を高めようとアピールする。

「危機に強い社会を作るために“長老政治”を打破し、新旧交代を目指したい」

その1か月後、立憲民主党が元県議会議員の遠藤行洋の擁立を決めた。

競合を承知の上で、だ。

地元民放の元アナウンサーの経験を生かし、精力的に訴える。

「立憲民主党は、国民の皆さんが主役の政治を取り戻すため、全力を尽くします」

両党幹部が調整を試みてきたが双方1歩も引かず、にらみ合いが続く。

国民民主党を離れ、いまは立憲民主党で静岡県連代表を務める渡辺周は、現状を嘆いた。



「2年前のこともあるから、また静岡が、野党の足並みがそろわない象徴として見られてしまう。なんとしても避けたい」

要因の1つは過去の因縁か？

渡辺が言う「2年前のこと」とは、前回の参議院選挙のことだ。

このときも「安倍一強」と言われた政権与党と対峙するため、当時の立憲民主党と国民民主党が選挙協力を進めた。

しかし静岡選挙区はそうはならなかった。



事前の予想は定員2の議席を自民党の牧野京夫と、国民民主党の榛葉賀津也がそれぞれ分け合う“無風”の選挙だった。

しかし、選挙2か月前、立憲民主党が、江戸幕府初代將軍の徳川家康の末えい、徳川家広を擁立したのだ。

立憲民主党代表の枝野幸男は「切磋琢磨する方が野党全体のパイを広げることにつながる」と述べ、野党で2議席独占を狙っていた。

しかし、全国に4つある「2人区」で競合させたのは静岡だけ。副代表の蓮舫ら知名度の高い党幹部が何人も応援に入る熱の入れようだった。

結果は榛葉が議席を守ったが、禍根が残った。

当時を知る議員たちは、こう語る。

「榛葉さんはあのととき、立憲民主党につぶされかけた」

「立憲民主党の徳川への力の入れ方は尋常ではなかった。『榛葉を落とせれば』という思いがあったはずだ」

徳川の擁立を主導した1人が立憲民主党の幹事長、福山哲郎だ。

榛葉とは過去、ともに旧民主党に所属し、政権も担った。

かつての仲間と言えるはずなのになぜなのか。

議員の1人は、2人が党運営をめぐる根深い対立関係にあったと明かす。

「2人は党運営のあり方を巡って、そりがあわなかったんだよ。例えば自民党との向き合い方とかね。対決するところは徹底的にやるべきだというのが福山。一定程度うまく進めようというのが榛葉。もう、あらゆることでぶつかっていた」

それから2年。

両党の候補が張り合う姿は、福山、榛葉の“代理戦争”の再来のように見える。

前出の渡辺が、最近、こんなことばを口にした。

「ここまで双方が運動している以上、“生木を裂く”ようなことはできない」

“生木を裂く”とは男女を離別させる意味の表現。

もう一方に諦めてもらうのは困難だと吐露したのだ。

対立めぐる当事者たちは

当の福山と榛葉の2人は、それぞれの党の幹事長を務めるいま、過去をどう振り返り、何を考えるのか。



福山

「おととしの選挙は確かに激しかったが、過去は一定程度、水に流している。ただ、ここはそれぞれの政党の候補者が『なかなかおりにくいね』ということではぶつかっている」



榛葉

「切磋琢磨することは互いに認め合っているし、今からどちらかがおりにくことはたぶんない。このことに、おととしの参議院選挙の影響は全くない」

一方、2人を知る関係者はこう語る。

「当時は互いに怒りで戦った。連合からはもうこんな選挙はしないでくれと言われたが、そうもいかない。協力してやれば一番良いが、もうどうにもならない」

静岡1区ではさらに2人が立候補を予定している。



島津幸広 (共産)

青山雅幸 (無所属)

共産党の元衆議院議員・島津幸広は「今の政府の新型コロナ対策では国民の命を守れない」として政治の転換を訴える。党の比例票を意識し、東海4県をくまなく回る活動を続ける。

前回、比例代表で復活当選した無所属の青山雅幸は、与野党対決からは距離を置き、活動を展開する。新型コロナ対策の過剰な行動制限を批判し、医療体制の拡充などを訴え、2回目の当選を目指す。

一本化はできても... 愛知

候補者を一本化できたところでも課題はある。

連合の動向だ。

連合は、小選挙区では立憲民主、国民民主の両党を支援する方針だが、政権交代を目指すため、野党第1党の立憲民主党に比重を

置きたいのが執行部の意向だ。

ただ傘下の民間の産業別労働組合には、立憲民主党の支援に否定的な組織が少なくない。

共産党と連携を進めていることなどへの反発が大きな要因だ。

愛知県には、トヨタ自動車などの自動車産業を中心に企業が集積し、民間の産業別労働組合が集票力を持つ。

県内に15ある小選挙区のうち、13選挙区で立憲民主党の候補者に、1選挙区で国民民主党の候補者にそれぞれ一本化され、両党の連携の形は整っている。

しかし組合関係者たちは、立憲民主党の候補を支援するつもりはないと本音を隠さない。

「連合から割り当てられた立憲民主党の候補の支援体制に組み込まれたが、組合員の理解を得るのは難しく、実際は支援しない」とりわけ大きな影響力を持つトヨタの労働組合関係者は、立憲民主党と共産党との連携を重ねて批判した。

「自動車産業はカーボンニュートラルなど、我々にとって待ったなしの課題が山積み、産業政策の重みが増している。共産党は『アンチビジネス』であり、我々の仕事や産業をつぶしかねない。立憲民主党はその共産党に近づきすぎている」

比例代表の運動でも火種

課題は小選挙区だけではない。

比例代表では、原則、立憲民主党支持の連合だが、産業別労働組合は従う気配はない。

民間の組合は、いわゆる「組織内議員」を参議院の比例代表で出し、多くが国民民主党に所属している。

立憲民主党の支援に傾けば、組合の代弁者を失う可能性もあるからだ。

さらに、比例代表の選挙運動のあり方をめぐり、反発の声が上がる出来事があった。

きっかけは、両党の衆議院選挙の協力に関する覚書。

この案に、小選挙区で比例代表の選挙運動を行う場合には、各選挙区の候補者の所属政党の支持を呼びかけるという文言が盛り込まれたのだ。

少し難しい文言だが、つまり、立憲民主党の候補者がいる選挙区なら「比例も立憲民主党」。国民民主党の候補者がいる選挙区なら「比例も国民民主党」というわけだ。

小選挙区の候補者の数は立憲民主党が213。国民民主党が20。

10倍以上の開きがある。

国民民主党からは「立憲民主党を圧倒的に利するもので不公平だ」と強い反発の声があがった。

結局、この文言を削除する形で覚書は締結されたが、議員の当落、そして政党の盛衰がかかる選挙で、野党連携を遂行する難しさを改めて示した場面だった。

愛知県の産業別労働組合の関係者は「組織内候補」が立候補する来年の参議院選挙も見据えてこう語る。

「一度『立憲民主』と書いた組合員に『国民民主』と書いてもらうよう戻すことは難しい。この衆議院選挙から『国民民主』を書いて定着させてもらう」

これに対し立憲民主党の幹部は、あくまで強気だ。

「国民民主党の候補者が全体として少ない中で、『比例票』を集中させれば、いわゆる『死に票』が増える。現実を見れば立憲民

主党に集中させるべきだ」

共産との調整も課題 北海道 4 区

一方、立憲民主党と共産党との候補者の一本化はというと、両党の候補者が競合する選挙区はまだ 70 近くある。

立憲民主党からすれば、可能な限り、共産党に候補者を取り下げてもらいたい。

これに対し共産党は、協力を進めるには政権構想の共有や政策のすり合わせが必要で、選挙区によっては立憲民主党も候補者を取り下げよう、対等な連携を求めている。

立憲民主党の幹部の 1 人は、現状をこう説明する。

「なるべく多くの候補者を取り下げてもらいたい、共産党との政権構想の共有はできない。そんなことをすれば、リベラル層や無党派層が逃げてしまう。現実を理解して連携してもらいたい」共産党とは一緒に政権を担うことや、政策の深い連携はできない。ただ、与党に勝てる見込みのある選挙区では候補者を取り下げて欲しいというのが偽らざる気持ちだろう。

こうした立憲民主党のスタンスをけん制する意味合いか、共産党は 6 月から 7 月にかけて、立憲民主党の候補者がいる 3 つの選挙区に追加で候補者を立てる動きを見せた。

その 1 つが北海道 4 区だ。



立憲民主党が、当初、公認内定していた本多平直は、性交同意年齢をめぐる不適切な発言で、離党。議員辞職に追い込まれた。



間隙を突くように、共産党が地元で党のジェンダー平等委員会の責任者を務める松井真美子の擁立を決定。

一方の立憲民主党は、元フジテレビ記者の大築紅葉の擁立を発表した。

一本化が進むどころか競合区が増える展開となった。

立憲民主党の陣営幹部はこう語る。

「北海道 4 区の本化をどうするか、具体的に話している状況にはない。共産党も比例代表の票を増やしたい事情はあるだろうが、こちらとしても、譲るわけにはいかない」

これに対し、共産党の地元幹部は言う。

「本多さんの問題は抗議したが、立憲民主党側からきちんとした説明はなかった、党としては許されないという立場で擁立を決めた。話し合いが必要だ」

さらに共産党の中央幹部の 1 人は。

「そもそも、なぜいつもこちらが譲ってばかりなのか。うちの候補に一本化する選挙区があっても良いはずだという思いもある。互いに尊重し合う姿勢が必要だ」



北海道 4 区には、このほか、自民党の現職で、4 回目の当選を目指す中村裕之が立候補を表明している。

道議会議員出身で、社会や地域のインフラ整備の充実などを訴えている。

国民民主に強気の姿勢 茨城 5 区

共産党は、国民民主党にも強気の構えを見せる。



国民民主党の現職の浅野哲に一本化が図られたかに見えた茨城 5 区。

共産党が、ことし 7 月下旬、突如として新人の飯田美弥子の擁立を発表したのだ。

発端は、この直前の国民民主党代表の玉木による発言という見方がある。



「共産党は、全体主義の政党だ」と批判的な言及をした。共産党への否定的な発言は、これまでも繰り返されてきたが、今回は我慢の限界だったということか。



共産党書記局長の小池は、記者会見で「わが党は、民主主義と自由を何より大切にする政党で、事実無根だ」と語気を強め、玉木に発言の撤回を求めた。

共産党関係者によると「もともと擁立を模索していた選挙区だが、玉木代表の発言を受けて飯田氏も思いを固めた」ということで、事実上の対抗措置とも受け止められた。

その後、共産党委員長の志位からの指摘も受けて、玉木は自身の発言を改めるとしたが、不信感は消えていない。

共産党幹部はけん制する。

「国民民主党からは共産党を目の敵にしたような発言が相次いでいる。表で批判をしておいて裏では選挙区調整は求めてくる。そんなに都合よくはいかない」

これに対し、国民民主党の幹部の 1 人は。

「共産党そのものをすべて否定するつもりはなかった。しかし選挙で戦術的な調整はできたとしても、政権構想などの共有はできないという認識は変わらない」



このほか、茨城 5 区では、自民党の現職の石川昭政が 4 回目の当選を目指し立候補する予定となっている。

これまで経済産業政務官などを務めた実績もアピールしながら、

新型コロナの影響を受ける事業者支援の強化に取り組むなどと訴えている。

野党連携は深まるか

立憲民主党など野党 4 党の党首がそろって必要性を主張し、強化を呼びかける野党連携。

東京都議会議員選挙や、先の横浜市長選挙など、ことし行われた大規模な選挙では実際に連携や共闘態勢を築き、野党候補の勝利をもたらしてきたのも事実だ。

衆議院選挙に向けても、この流れをつなげようという取り組みは続くが、政策や理念を細かく見ていくと「同床異夢」でガラス細工のようにもろくも映る場面に相次いで直面するのも現実だ。野党連携で政権への批判票の受け皿となり得るのか、最大の政治決戦をまもなく迎える。

(文中敬称略)



政治部記者金澤 志江

2011 年入局。山形局、仙台局を経て政治部へ。文部科学省などを経て、野党クラブで立憲民主党などを担当。



名古屋局記者篠田 彩

2014 年入局。福井局を経て名古屋局。現在、経済担当として愛知県内の労働組合も取材。



静岡局記者三浦 佑一

2003 年入局。福島局、名古屋局、報道局社会部などを経て、地元の静岡局。熱海市の土石流の真相究明に取り組む。



札幌局記者浅井 優奈

2018 年入局。函館局を経て札幌局へ。主に医療・教育分野を取材。政党取材では共産党を担当。

参院静岡補選、共産擁立に不快感 国民幹部

時事通信 2021 年 09 月 08 日 17 時 58 分



国民民主党の榛葉賀津也幹事長

国民民主党の榛葉賀津也幹事長は 8 日の記者会見で、10 月の参院静岡選挙区補欠選挙をめくり、同党や立憲民主党が推薦する無所属の新人が立候補を予定する中、共産党が新人を擁立したことについて「自民党を勝たせるために出してきたとしか言いようがない」と不快感を示した。同補選には自民党の新人も出馬する

方針。

「深層NEWS」国民民主の玉木代表「中道保守の結集軸でやらないと政権を取れない」

読売新聞 2021/09/09 00:30

立憲民主党の福山幹事長と、国民民主党の玉木代表は 8 日、BS 日テレの「深層NEWS」に出演し、次期衆院選に向けた連携について議論した。

福山氏は「国民とは選挙協力を定めた『覚書』を結んでおり、衆院選で一体となって戦い、政権交代を目指す」と述べた。玉木氏は、立民など野党 4 党が市民団体を介して結んだ政策協定について「国民は現実的な安全保障政策を掲げており、もう少し現実的なものであってほしかった。中道保守を包含する結集軸でやらないと政権を取れない」と語った。

高市氏、総裁選出馬を正式表明 都市封鎖法、早急に検討

2021/9/8 19:15 (JST)9/8 19:16 (JST)updated 共同通信社



記者会見で総裁選への立候補を表明し、政策について語る高市早苗前総務相

＝8 日午後、国会

自民党の高市早苗前総務相（60）は 8 日、国会内で記者会見し、総裁選への立候補を正式表明した。新型コロナウイルスを含む感染症対策として、ロックダウン（都市封鎖）を可能にする法整備の検討に早急に取り組むと訴えた。総裁選の出馬表明は岸田文雄前政調会長（64）に続き 2 人目で、菅義偉首相の後継「ポスト菅」を巡る政策論争が本格化した。河野太郎行政改革担当相（58）は今週後半にも会見を開き、出馬表明する方向だ。

高市氏が立候補すれば、女性議員では 2008 年の小池百合子氏以来 2 人目。政治信条に近い安倍晋三前首相の支援を得ながら、保守層以外への支持を広げられるかが課題となる。

保守票照準、「安倍後継」アピール 高市氏、支援期待も細田派不満—自民党総裁選

時事通信 2021 年 09 月 08 日 20 時 35 分



自民党総裁選への出馬を表明し、記者会見する高市早苗前総務相

＝8 日午後、衆院議員会館

自民党総裁選への出馬を表明した高市早苗前総務相（60）は、安倍政権の継承と保守色の強い政策を前面に打ち出した。支援を受ける安倍晋三前首相の影響力を背景に、保守層の支持獲得を狙う。ただ、党内最大で安倍氏の出身派閥・細田派には高市氏支援に不満が出ており、どこまで議員票を固められるか見通せない。

「日本人の手による新しい憲法を制定するために力を尽くす」。高市氏は 8 日の記者会見で、約 50 分に及んだ冒頭発言の最後にこう強調。皇位継承に関しては「男系男子は一つの血統を引き継

ぎ、長年守り抜かれた。万世一系の皇統が天皇陛下の権威、正統性の源だ」と訴えた。

自身の経済政策については、安倍氏が提唱した「アベノミクス」にちなみ「サナエノミクス」と命名した。

高市氏は安倍氏と政治信条が重なり、側近の1人として知られる。沖縄・北方担当相や党政調会長、2度の総務相などに重用されてきた。7日には、安倍氏の私邸を訪れ、会見の内容を事前に有力議員へ説明しておくようアドバイスを受けた。

安倍氏が高市氏支援に回るのには、退陣する菅義偉首相が憲法改正などに強い関心を示さず、保守層の離反を懸念しているためとみられる。安倍政権が厳しく批判された森友学園問題をめぐり、岸田文雄前政調会長（64）が説明の重要性を主張したこともあり、高市氏の当選に「本気」（周辺）で肩入れしようとしているという。

ただ、細田派内には、前身の旧町村派を退会した高市氏に対し「閥務を敬遠した」として厳しい見方が多い。7日に行われた参院細田派（36人）の意見交換で、支持を明言したのは保守系議員2人だけだった。

同派関係者は、「安倍氏への付度（そんたく）」から高市氏支持を言い出した議員がいると明らかにする一方で、参院細田派の一人は党を取り巻く危機的な状況を踏まえ、「高市氏には任せられない。安倍氏の意向にみんなしらせている」と漏らす。

高市氏は知名度が高いとは言えず、現時点では他派閥への支持も広がっていない。細田派中堅は「惨敗したら安倍氏に傷が付く」と指摘。安倍氏周辺は、支援は推薦人確保にとどめることを念頭に、「安倍氏が恥をかかないように着地させるしかない」と語った。

自民総裁選、高市氏が出馬表明 河野氏、10日にも一岸田氏「所得倍増」訴え

時事通信 2021年09月08日 20時15分



記者会見で自民党総裁選への出馬を表明した高市早苗前総務相＝8日午後、衆院議員会館

自民党の高市早苗前総務相（60）は8日、衆院議員会館で記者会見し、菅義偉首相の後継を選ぶ党総裁選（17日告示、29日投開票）に立候補すると表明した。河野太郎規制改革担当相（58）は、早ければ10日にも出馬表明する方向。岸田文雄前政調会長（64）は公約第2弾として「令和版所得倍増」を柱とする経済政策を発表した。

女性の立候補は2008年、衆院議員だった小池百合子東京都知事以来2人目。高市氏は無派閥だが、同じ保守層を支持基盤とする安倍晋三前首相の支援を受け、推薦人20人にめどを付けた。

高市氏は会見で「国の究極の使命は国民の生命と財産、国家の主権と名誉を守り抜くことだ。全てを懸けて働く」と強調。安倍氏の看板政策「アベノミクス」を継承し、日本経済強靱（きょうじん）化計画「サナエノミクス」を進めると述べた。金融緩和、機動的な財政出動、大胆な成長投資の3本柱を掲げ、2%の物価安定目標を達成するまで、プライマリーバランス（基礎的財政収

支）の黒字化目標は時限的に凍結すると説明した。

新型コロナウイルス対策では「ロックダウン（都市封鎖）を可能にする法整備も検討を早急に始めなければならない」と言明。「令和の省庁再編に挑戦したい」と語り、環境エネルギー省や情報通信省の創設、復興庁の拡充を課題に挙げた。

また、「新しい憲法を制定するために力を尽くす」と訴え、経済安全保障包括法の制定や、中国・海警法に対応する海上保安庁法改正、「迅速な敵基地の無力化」を可能にする法整備に取り組む考えも示した。靖国神社参拝に関しては「信教の自由に基づいて続けている」と語った。

一方、岸田氏は会見で「小泉内閣以降の新自由主義的政策を転換する」として、「日本型資本主義の構築」を宣言。アベノミクス堅持を掲げながらも、低所得層に富が行き渡っていないとして、格差是正に重点を移す考えを示した。具体策として子育て世帯への住宅費・教育費支援を挙げ、経済安保担当相を新設する構想も明らかにした。

自民党総裁選 高市前総務相 立候補を正式表明

NHK 2021年9月8日 18時44分



菅総理大臣の後継を選ぶ自民党総裁選挙をめぐり、高市前総務大臣は記者会見し『日本経済強じん化計画』で経済を立て直し、成長軌道に乗せていく」と述べ、立候補を正式に表明しました。自民党の高市前総務大臣は、8日午後4時から国会内で記者会見し、「日本を守る責任と未来を開く覚悟を持って、自民党総裁選挙への立候補を表明する。国の究極の使命は、国民の生命と財産を守り抜くこと、領土・領海・領空、資源を守り抜くこと、そして、国家の主権と名誉を守り抜くことだ。私のすべてをかけて働くことを誓う」と述べました。

そして具体的な政策として、経済政策を最初にあげ、『日本経済強じん化計画』、いわゆる『サナエノミクス』で経済を立て直し、成長軌道に乗せていく」と述べ、金融緩和、緊急時の機動的な財政出動、大胆な危機管理投資・成長投資の三本の矢の取り組みを総動員し、物価安定目標2%の達成を目指すと表明しました。そのうえで、目標の達成に向け、基礎的財政収支の改善よりも戦略的な財政出動を優先させる考えを示しました。

また、新型コロナウイルス対策として、海外で行われている『ロックダウン』を可能にする法整備の検討を急ぐほか、ワクチン接種の優先順位の見直しや、治療薬の国内生産体制の構築などに取り組む考えを強調しました。

さらに高市氏は、「時代の要請にこたえられる新しい日本国憲法の制定に力を尽くす」と述べたほか、「令和の省庁再編にチャレンジしたい」と述べ、環境政策とエネルギー問題を扱う「環境エネルギー省」や、各省庁にまたがる情報通信分野を集約した「情報通信省」や「サイバーセキュリティー庁」を新設すると訴えました。

一方、高市氏は終戦の日などに合わせて行っている靖国神社への参拝について「1人の日本人として信教の自由にもとづいて参拝を続けている。批判されているという現状があるならば残念だ」

と述べました。

また高市氏は、安定的な皇位継承の在り方に関して「皇統は、男系男子で大切に長年にわたって守り抜かれてきたものだ。私たちの世代でぶち壊していいのかという気持ちは非常に強く持っており、私は旧皇族の皇籍復帰を可能にする案を支持している」と述べました。

このほか、記者団から「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書の改ざん問題について再調査を行うかどうか問われたのに対し、高市氏は「裁判中の案件に関する答えは控えるが、再発防止にはしっかり取り組む」と述べるにとどまりました。

高市氏は、衆議院奈良2区選出の当選8回で60歳。

総務大臣や党の政務調査会長などを歴任しました。

安倍前総理大臣と保守的な政治信条に近いことで知られています。

今回の総裁選挙への立候補表明は岸田前政務調査会長に続いて2人目です。

邦人退避で自衛隊法改正必要 自民・高市氏

時事通信 2021年09月08日 23時31分



自民党の高市早苗前総務相＝8日、衆院議員会館

自民党総裁選への出馬を表明した高市早苗前総務相は8日、BSフジ番組で政府のアフガニスタンからの邦人退避対応に関し、「自衛隊法の限界をよく分かってもらえたと思う。改正するしかない」と語った。高市氏は、現行法では「邦人を奪還できない」とも指摘。「本来なら憲法にしっかり書き込むべきだが、自衛隊法改正だけでできる」と述べた。

高市氏が自衛隊法改正を主張 アフガン退避巡り BSの番組で

毎日新聞 2021/9/8 23:36 (最終更新 9/8 23:36)



自民党の高市早苗氏

自民党総裁選（17日告示、29日投開票）への立候補を表明した高市早苗前総務相（60）＝無派閥＝は8日のBSフジの番組で、アフガニスタンに残された日本人を退避させるための自衛隊の活動について「自衛隊は武器を持っているが空港内でしか対応できない」と述べ、空港の外での救出活動ができるように自衛隊法を改正すべきだという考えを示した。

自衛隊は今回、安全が確保されていることを条件に日本人などの輸送ができるとした自衛隊法84条の4に基づいて活動した。このため米軍によって安全が確保されている空港内でしか活動できず、空港外で待機していた日本人などの警護はできなかった。広告

高市氏は番組で、相手国の当局が治安維持に当たっていることなどを条件に、武器を使って日本人の警護・救出などできると

した自衛隊法84条の3の適用が必要だったと指摘。この規定について「条件がいくつかあり、相手国政府が崩壊している場合には使えない」と述べ、要件の緩和が必要だと主張した。【畠山嵩】

高市氏、憲法や安保で保守政策を前面に

日経新聞 2021年9月8日 20:30 [有料会員限定]



自民党総裁選への出馬表明をする高市氏（8日、

国会内）

高市早苗前総務相は8日の記者会見で、自民党総裁選で掲げる政策を発表した。新しい憲法の制定や安全保障の強化といった保守的な政策を前面に出した。環境政策とエネルギー政策を担う「環境エネルギー省」の創設など省庁再編の必要性を唱えた。

高市氏の政策
金融緩和、財政出動、成長投資が柱の経済政策「サナエノミクス」
日本人の手で新しい憲法を制定
皇位継承は今の男系男子を維持
敵基地を無力化する能力を持つための法整備
技術流出の防止に向けた法整備
環境エネルギー省の創設など省庁再編
感染症対策でロックダウンを可能にする法整備
基礎的財政収支の黒字化目標を凍結

高市氏は党内保守派の一人だ。首相に就任しても靖国神社に参拝を続ける意向で、記者会見で「私の信教の自由だ」と述べた。「日本人の手による新しい日本国憲法を制定するため力を尽くす」とも言明した。

皇位継承に関しては男系維持の重要性を唱えたうえで「旧皇族の皇籍復帰を可能にする案を支持している。万世一系の皇統が正統性の源だ」と語った。

安保分野ではミサイル攻撃などを受ける前に敵基地を無力化する能力を持つ必要性を主張した。自衛隊法の改正を検討する。先端技術の海外流出を防ぐための「経済安全保障包括法（仮称）」の整備も訴えた。

外国人研究者への査証（ビザ）発給を厳格にすることなどが念頭にある。

中央省庁のあり方については「令和の省庁再編」を提起した。環境エネルギー省に加えて復興庁の拡充、情報通信省やサイバーセキュリティ庁を創設する案を示した。米通商代表部（USTR）に相当する組織も必要だと話した。

経済政策は安倍晋三前首相の「アベノミクス」にちなみ「サナエノミクス」を打ち出した。金融緩和と財政出動、成長投資を「3本の矢」と位置づけた。

政府と日銀が掲げる2%の物価安定目標を達成するまで、国と地

方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の黒字化目標を凍結すると説いた。

自然災害や気候変動に対応するため 10 年間で 100 兆円規模を集中的に投資するとも強調した。政府は 2025 年度の PB 黒字化を目標としている。

高市氏は消費税に関しては「現在の税率から下げることとはしない」と明言した。今後の感染症対策ではロックダウン（都市封鎖）を可能とする法整備を早急に検討すると発言した。

育児や介護をしながら働く人の支援に意欲を示した。ベビーシッターや家事支援サービスを国家資格にし、代金の一部を税額控除できる仕組みを提案した。

7 日夜には安倍氏の私邸を訪問し、総裁選に向けた態勢づくりなどを相談した。安倍氏は 8 日、国会内で細田派の世耕弘成参院幹事長や萩生田光一文部科学相と相次ぎ面会し、高市氏を支援する考えで一致した。

河野氏、原発再稼働を当面容認 総裁選へ軌道修正

時事通信 2021 年 09 月 08 日 18 時 24 分



記者団の取材に応じる河野太郎規制改革担当相＝8 日午後、東京・永田町

自民党総裁選に立候補する意向の河野太郎規制改革担当相は 8 日、原発政策に関し「安全が確認された原発を再稼働していくのはカーボンニュートラルを目指す上である程度必要だ」と述べた。2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする政府目標を踏まえ、当面容認する立場を示したものだ。新型コロナウイルスのワクチン担当を続ける考えも示した。

東京都内で記者団の取材に応じた。河野氏は「脱原発」が持論。党内に言動を不安視する声が上がっているため、総裁選の支持拡大を狙い軌道修正を図ったとみられる。

河野氏は「再生可能エネルギーを最優先に取り入れるのが基本だが、足りないところは安全が確認された原発を当面使っていくことはある」と説明。その上で「いずれ原発はなくなっていくだろうが、あした、来年やめろと言うつもりではない」と強調した。

河野氏、原発の再稼働必要 高市氏は処理水放出否定的

2021/9/8 19:23 (JST)9/8 19:33 (JST)updated 共同通信社



記者団の取材に応じる河野行革相＝8 日午後、東京都千代田区

河野太郎行政改革担当相は 8 日、原子力発電政策を巡り「安全が確認された原発を再稼働していくのは（温室効果ガス排出量を実質ゼロにする）カーボンニュートラルを目指す上である程度必要だ」と述べた。一方、自民党の高市早苗前総務相は総裁選出馬表明の記者会見で、東京電力福島第 1 原発の処理水の海洋放出に否定的な見解を示した。「風評被害を広げる可能性がある。そ

のリスクがある限り放出の決断はしない」とした。

河野氏は持論とする脱原発について「来年にやめろとは言わないが、いずれ原子力はなくなる」と語った。エネルギー政策は、再生可能エネルギーの導入を最優先に進めると強調した。

岸田氏、新自由主義を転換 自民総裁選、論戦が本格化

2021/9/8 11:29 (JST)9/8 11:41 (JST)updated 共同通信社



総裁選で訴える経済政策を発表する自民党

の岸田前政調会長＝8 日午前、国会

自民党の岸田文雄前政調会長は 8 日午前、国会内で記者会見し、総裁選（17 日告示、29 日投開票）で掲げる経済政策を発表した。「小泉改革以降の新自由主義的な政策を転換する」と明言。中間層の拡大に向け、子育て世帯の教育費や住居費への支援を強化し「令和版所得倍増計画」を目指す考えを示した。高市早苗前総務相も午後に会見し、総裁選出馬を正式表明する。菅義偉首相の後継「ポスト菅」を巡る論戦が本格化する見通しだ。

出馬の意向を示している河野太郎行政改革担当相は自身に近い議員と電話などで協議し、環境整備を急ぐ。石破茂元幹事長、野田聖子幹事長代行は水面下で情勢分析を続ける。

岸田氏、新自由主義路線「転換する」 格差是正を目指す政策発表

毎日新聞 2021/9/8 18:46（最終更新 9/8 18:46）



記者会見で政策発表をする自民党の岸田文雄前政調会長＝衆院第 1 議員会館で 2021 年 9 月 8 日午前 10 時 11 分、竹内幹撮影

自民党総裁選（17 日告示、29 日投開票）への立候補を表明した岸田文雄前政調会長（64）＝岸田派＝は 8 日、自身の経済政策の案を発表した。岸田氏は「小泉改革以降の新自由主義的政策を転換する」と述べ、従来の規制改革・構造改革路線から脱却し、成長と分配の好循環によって格差是正を目指す考えを示した。

岸田氏は国会内で開いた記者会見で「格差が広がれば経済の好循環は実現せず、社会・政治も不安定化する。『分配なくして次の成長なし』だ」と主張。「令和版所得倍増」の実現に向け、高所得者層への課税適正化や企業に賃上げを促すための税制優遇策などを提案した。子育て世帯の負担を軽くするための住居・教育費支援の拡充や、医療・介護・保育にかかわる人の所得向上などに取り組む考えも示した。

広告

また、先端技術の流出防止やサプライチェーンの維持などの強化に向けて「経済安全保障推進法」を策定するとともに、専任大臣を新設する意向も明らかにした。菅内閣が掲げた 2050 年の温室効果ガス排出実質ゼロの目標は堅持する一方、「再生エネルギ

「一本足打法でいいのか」と述べ、既存の原子力発電所の再稼働が必要との認識も示した。

マクロ経済政策では「デフレ脱却が最大の目標だ」と述べ、大胆な金融政策などを柱とする「アベノミクス」の継続に意欲を見せた。財政健全化への取り組みは続けるとしたうえで、日銀が目標とする2%の物価上昇についても「目標を変えるつもりはない」とした。【小田中大】

自民党総裁選 高市前総務相が立候補表明 きょうの動きは

NHK2021年9月8日 19時26分



菅総理大臣の後継を選ぶ自民党総裁選挙は、岸田前政務調査会長に続いて、高市前総務大臣が、記者会見を開き、立候補を正式に表明しました。

一方、立候補に意欲を見せる河野規制改革担当大臣が所属する麻生派は、幹部が所属議員から意見を聴く会合を開くなど、詰めの調整が行われています。

高市前総務相 立候補を正式表明



高市前総務大臣は、午後4時から国会内で記者会見し「日本を守る責任と未来を開く覚悟を持って、自民党総裁選挙への立候補を表明する。国の究極の使命は、国民の生命と財産を守り抜くこと、領土・領海・領空、資源を守り抜くこと、そして、国家の主権と名誉を守り抜くことだ。私のすべてをかけて働くことを誓う」と述べました。

そして、具体的な政策として経済政策を最初にあげ、『日本経済強じん化計画』、いわゆる『サナエノミクス』で経済を立て直し、成長軌道に乗せていく」と述べ、金融緩和、緊急時の機動的な財政出動、大胆な危機管理投資・成長投資の3本の矢の取り組みを総動員し、物価安定目標2%の達成を目指すとして表明しました。そのうえで、目標の達成に向け、基礎的財政収支の改善よりも、戦略的な財政出動を優先させる考えを示しました。

また、新型コロナウイルス対策として、海外で行われている『ロックダウン』を可能にする法整備の検討を急ぐほか、ワクチン接種の優先順位の見直しや、治療薬の国内生産体制の構築などに取り組む考えを強調しました。

さらに高市氏は「時代の要請にこたえられる新しい日本国憲法の制定に力を尽くす」と述べたほか、「令和の省庁再編にチャレンジしたい」と述べ、環境政策とエネルギー問題を扱う「環境エネルギー省」や、各省庁にまたがる情報通信分野を集約した「情報通信省」や「サイバーセキュリティ庁」を新設すると訴えました。

一方、高市氏は終戦の日などに合わせて行っている靖国神社への参拝について、「1人の日本人として信教の自由にもとづいて参

拝を続けている。批判されているという現状があるならば残念だ」と述べました。

また高市氏は、安定的な皇位継承の在り方に関して「皇統は、男系男子で大切に長年にわたって守り抜かれてきたものだ。私たちの世代でぶち壊していいのかという気持ちは非常に強く持っており、私は旧皇族の皇籍復帰を可能にする案を支持している」と述べました。

このほか、記者団から「森友学園」をめぐる財務省の決裁文書の改ざん問題について再調査を行うかどうか問われたのに対し、高市氏は「裁判中の案件に関する答えは控えるが、再発防止にはしっかりと取り組む」と述べるにとどまりました。

高市氏は、衆議院奈良2区選出の当選8回で60歳。

総務大臣や党の政務調査会長などを歴任しました。

安倍前総理大臣と保守的な政治信条に近いことで知られています。

今回の総裁選挙への立候補表明は岸田前政務調査会長に続いて2人目です。

河野規制改革相 安倍前首相に立候補意欲伝える



河野規制改革担当大臣は昼過ぎ、議員会館の安倍前総理大臣の事務所を訪ね、安倍氏とおおよそ20分間会談し、総裁選挙への立候補の意欲を伝えました。

会談では、河野氏が立候補した場合に訴える政策の内容などについても意見が交わされたものとみられます。

このあと記者団から、会談の内容について問われたのに対し、河野氏は「いろんな方にお目にかかっているが、会話の中身は差し控えたい」と述べるにとどめました。

“原発再稼働はカーボンニュートラル目指すうえで必要”

また河野大臣は、原子力政策をめぐる「安全が確認された原子力発電所を再稼働していくのは、『カーボンニュートラル』を目指すうえで、ある程度、必要だと思う。ただ、使用済み核燃料をどうするのかという問題は、放置するのではなく、しっかりと前向きに取り組んでいく必要がある」と述べました。

そして記者団が「かつて『脱原発』と発言したこともあったが、考え方が変わったのか」と質問したのに対し、「変わったということはないと思う。いずれ原子力もなくなっていくだろうと思うが『あした、来年、やめろ』と言うつもりではない」と述べました。

また今後の皇室のあり方について、「政府の有識者会議が、非常に現実的な、よい方向性を示してくれているので、結果を尊重していくことに全く異論はない」と述べました。

さらに、ツイッターで意見の合わない相手の投稿をブロックする対応について問われたのに対し、「個人が暇つぶしで始めたアカウントなので、個人が好きなように使うのは自由なことだ。ツイッターにブロック機能が最初から実装されているので、使ってはいけないということはないだろう」と述べました。

一方、河野大臣は、記者団が「ワクチン担当の業務を最後まで全うする考えか」と質問したのに対し、「そのつもりだ。しっかりと

やっていきたい」と述べました。
岸田前政調会長 経済政策を発表



岸田前政務調査会長は先週、新型コロナウイルス対策を発表したのに続き、きょうは経済政策を発表しました。

この中で岸田氏は、「成長なくして分配はないが、分配なくして次の成長もない」と述べ、小泉内閣以来の新自由主義的な政策を転換し、成長と分配の好循環によって日本型の新たな資本主義を構築すると訴えました。

そして成長戦略として、科学技術分野の競争力を高めるため 10 兆円規模の基金を創設することや、経済安全保障の担当大臣を置いて、半導体など先端技術への投資を強化するとしています。また、かつて池田内閣が掲げた「所得倍増計画」を参考に、所得の増加によって分厚い中間層の復活を目指すとしています。

このために、
▽企業に従業員の賃上げを促すための税制措置や、
▽医療や保育などの現場で働く人たちの所得増を検討する委員会の設置、
さらに
▽子育て世帯に対する教育費や住居費の支援などを検討するとしています。

岸田氏は「富む者と富まざる者の格差が生まれ、コロナ禍でさらに広がってしまった。最大のポイントは、一部の人間だけでなく、広く多くの人の所得を引き上げることだ」と述べました。

きのうに続き 党の支持団体など訪問

また午後は、きのうに続いて党の支持団体などを回りました。このうち午後 1 時すぎには、岸田派の議員とともに東京 中央区にある建設業界の団体を相次いで訪れ、支援を呼びかけました。このあと岸田氏は記者団に対し、「新型コロナを乗り越えて日本が復活する際、インフラ整備が大変重要だ。日本経済の復活に努力してもらえるよう、予算の確保などに取り組んでいきたい」と述べました。

石破元幹事長 二階幹事長と会談するも「まだ白紙」



石破元幹事長は午後 1 時すぎに、党本部で二階幹事長と短時間会談しました。

会談のあと、石破氏は記者団に対し「二階氏に会ってあいさつをした。誰が何を言ったかは言わない」と述べました。

そして記者団が『白紙だ』としてきた総裁選挙への対応に変わりはないかと質問したのに対し、石破氏は「まったく変わりはない。必要な推薦人の数や、立候補した場合の自分の所見は、きちんと整っている」と述べました。

石破氏の立候補をめぐるのは、7 日開かれた石破派の会合では結論が出ず、石破氏は所属議員から個別に意見を聞きながら、対応

を判断することになっています。
野田幹事長代行 青木幹雄氏に意欲伝える



自民党の野田幹事長代行は、立候補に必要な 20 人の推薦人の確保が課題となっていて午前中、自民党竹下派に影響力を持つ青木幹雄 元官房長官の事務所を訪れ、総裁選挙への立候補の意欲を伝えるとともに、協力を求めました。

また午後には、国会内で開かれた「こども庁」の創設を目指す有志の議員による勉強会に出席しました。

この中で、野田氏は「コロナによって女性が傷つき、子どもも苦しんでいる。コロナのあとは、女性こそが輝き、子どもたちが強くなれるようにすることが私たちに課せられた仕事だ。ともに歩んでいきたい」と述べました。

細田派 派閥として一本化は困難の意見相次ぐ



自民党内最大派閥の細田派は、会長を務める細田元幹事長や下村政務調査会長ら幹部が国会内に集まり、午後 5 時ごろからおよそ 1 時間、対応を協議しました。

この中では、衆議院選挙が迫る中、地域の実情を踏まえて支持する候補者を選びたいという議員も多いなどとして、派閥として一本化するのには難しいのではないかという意見が相次ぎました。そして、あすの総会で所属議員から意見を聞いたうえで、派閥としての対応を検討していくことになりました。

安倍前首相 高市前総務相への支援協力求める



自民党最大派閥の細田派出身の安倍前総理大臣は午前中、議員会館の事務所で、細田派の萩生田・文部科学大臣、世耕・参議院幹事長とそれぞれ会談しました。

この中で安倍氏は、今回の総裁選挙で高市前総務大臣を支援したいとして協力を求めました。

麻生派 河野氏への支援めぐり意見聴取



立候補に意欲を見せる河野規制改革担当大臣が所属する麻生派は午後、会長の麻生副総理兼財務大臣ら幹部が、所属議員から意見を聴く会合を開き、中堅・若手議員を中心に、派閥として河野氏を支援すべきだという意見が出る一方、ほかの候補を支援すべきだという意見も出されました。

自民党の河野規制改革担当大臣は、総裁選挙への立候補に意欲を見せていますが、所属する麻生派会長の麻生副総理兼財務大臣が、

派閥をあげての支援に慎重な考えを示していて、幹部やベテラン議員と中堅・若手議員との間で、河野氏を支援するかどうか、意見の隔たりがあります。

こうした中、麻生派はきょう午後、国会近くの派閥事務所で、麻生氏や派閥の事務総長を務める森英介 元法務大臣ら幹部が出席し、所属議員からおおよそ3時間にわたって意見を聴きました。出席者によりますと、会合では中堅・若手議員を中心に、派閥として河野氏を支援すべきだとして、できるだけ早期の決定を求める意見が出された一方、岸田前政務調査会長や高市前総務大臣を支援すべきだという意見や、麻生氏の決定に従うという声もあったということです。

会合のあと、森氏は記者団に対し「3つのグループに分けて、出席した全員から意見を聴いた。麻生氏が今後の対応を考えるうえで、非常に重要な参考になる」と述べました。

麻生派は、きょう出された意見をもとに、河野氏を支援するかどうかを含め、派閥の対応について、麻生氏を中心に調整を進めることにしています。

谷垣グループ 情勢見極めるも 遠藤氏は岸田支援を表明



谷垣グループは午前中、国会内で会合を開き、総裁選挙の対応などを協議しました。

そして、選挙の構図がまだ固まっておらず、党内の情勢を見極める必要があるとして、来週、再び会合を開いて意見を交わすことになりました。

遠藤元五輪相 岸田氏支援の考え



一方、会合では、代表世話人の1人である遠藤 元オリンピック・パラリンピック担当大臣が去年の総裁選挙で、岸田前政務調査会長の陣営の選挙対策本部長を務めたことを踏まえ、今回も岸田氏を支援する考えを明らかにしました。

自民党総裁選 派閥の多くは構図見極める状況続く

NHK2021年9月9日 4時43分

菅総理大臣の後継を選ぶ自民党総裁選挙は、岸田前政務調査会長に続いて8日、高市前総務大臣が立候補を表明しました。一方、河野規制改革担当大臣は立候補に向け所属する麻生派の理解を得たいとして詰め調整を進めていて、党内の派閥の多くは選挙の構図を見極める状況が続いています。

自民党総裁選挙をめぐり、高市前総務大臣は8日、立候補を正式に表明し、「経済を立て直し、成長軌道に乗せていく」として、金融緩和や機動的な財政出動、大胆な危機管理投資・成長投資によって物価安定目標2%の達成を目指すことを訴えました。

また、岸田前政務調査会長も8日、経済政策を発表し、新自由主義的な政策を転換し、成長と分配の好循環によって日本型の新たな資本主義を構築すると訴えました。

一方、立候補に意欲を示す河野規制改革担当大臣が所属する麻生派は8日、会長の麻生副総理兼財務大臣ら幹部が、派閥としての対応をめぐって所属議員から意見を聴く会合を開きました。この中では、河野氏を支援すべきだという意見が多く出る一方、ほかの候補を支援したいという意見も出され、河野氏は、麻生副総理をはじめ麻生派からの理解を得たいとして、立候補に向け詰め調整を進めています。

立候補を検討している石破元幹事長は、二階幹事長と会談するなど党内の情勢を見極めるとともに、石破派の所属議員から個別に意見を聞きながら、対応を判断することになっています。

立候補に意欲を示している野田幹事長代行は、立候補に必要な20人の推薦人の確保に向けて取り組みを続けています。

党内の各派閥のうち、党内最大の細田派は8日、幹部が集まって対応を協議し、派閥として支持する候補者を一本化するのは難しいという意見が相次ぎました。ただ、3人以上が立候補し、投開票の結果、1位の候補者が過半数に届かず決選投票になった場合は結束して行動すべきだという意見もあり、9日に開かれる総会などで対応を検討することになっています。

また、竹下派、二階派、石原派も9日に会合を開くことにしていて、党内の派閥の多くは選挙の構図を見極める状況が続いています。

首相、先月「解散は自分の手で」 月刊誌「文芸春秋」で明かす 2021/9/8 17:38 (JST)9/8 17:49 (JST)updated 共同通信社



首相官邸で取材に応じる菅首相。自民党総裁選への不出馬を表明した＝3日

菅義偉首相が近く発売の月刊誌「文芸春秋」のインタビューで衆院解散について「解散は、自分の手でやってみたいとはずっと思っている」と語ったことが8日、分かった。インタビューは8月下旬までに実施。首相は9月3日に退陣意向を表明したが、8月中は解散を模索していたことが改めて明らかになった。

解散時期に関し「新型コロナの状況が厳しく、解散を打つタイミングはどんどん狭まっている。対策を最優先で進め、総選挙についてもきちんと考えていく」と強調した。

コロナ対応に関する説明が不足しているとの指摘には「どうしたら国民に言葉が届くのか、一からやり直す」と決意を示した。

菅内閣で召集日決定と伝達 臨時国会、首相質疑は拒否

2021/9/8 12:39 (JST)9/8 12:45 (JST)updated 共同通信社



会談に臨む自民党の森山国対委員長（左）

と立憲民主党の安住国対委員長＝8日午前、国会

自民党の森山裕国対委員長は8日、立憲民主党の安住淳国対委員長と国会内で会談し、菅義偉首相の後継を選出する臨時国会について、菅内閣のうちに召集日を閣議決定する方針を伝えた。野党が求めている首相出席の国会質疑は拒否した。召集日は17

日の自民党総裁選告示後、各候補の了解を得て決めるとの認識を表明。政府は10月4日を軸に調整している。

野党は新型コロナウイルス対策を巡る首相との質疑が必要だと訴えていた。森山氏は15、16両日に衆参両院の厚生労働委員会で閉会中審査を実施する日程を提示。安住氏は提案を受け入れた。

首相指名の臨時国会召集時期 菅内閣で閣議決定したい考え 自民

NHK2021年9月8日 12時10分



今後の国会対応をめぐり自民党と立憲民主党の国会対策委員長が会談し、自民党は新しい総理大臣の指名選挙を行う臨時国会の召集時期について、衆議院議員の任期が来月に迫っていることも踏まえ、菅内閣のもとで閣議決定したいという考えを伝えました。今後の国会対応をめぐり自民党の森山国会対策委員長と立憲民主党の安住国会対策委員長が8日、国会内で会談しました。この中で森山氏は新しい総理大臣の指名選挙を行う臨時国会の召集時期について、衆議院議員の任期が来月21日に迫り新しい自民党総裁の選出を待っているはその後の政治日程がさらに遅れてしまうとして、菅内閣のもとで閣議決定したいという考えを伝えました。

一方、森山氏は、野党側が新型コロナ対策の議論をすべきだとし、求めている今月中の臨時国会の召集には応じない方針を伝えましたが、来週、衆参両院の厚生労働委員会で閉会中審査を行うことを提案し、安住氏もこれを受け入れました。

このほか会談では今月12日が期限となっている緊急事態宣言などの扱いについて、政府の対応が決まれば9日午後1時から衆議院、午後2時から参議院の議院運営委員会を開いて、政府から報告を受け質疑を行うことで合意しました。

自民 森山国会対策委員長「召集 できるだけ早いほうがいい」



自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し、自民党総裁選挙のあとの総理大臣指名選挙を行う臨時国会について「総裁選挙が終わるのを待って新しい総裁のもとで日程を決めるのは無理があり、現内閣で日程を決めなければならない」と指摘しました。そのうえで「17日に総裁選挙が告示された時点で、それぞれの候補者に相談して一定の方向を示し、会期は新しい総裁のもとで決めることになると思う」と述べました。

また、記者団から「召集日は来月上旬ごろか」と問われたのに対し「いろいろな考え方があると思うが、補正予算案や来年度予算案の編成などを考えるとできるだけ早いほうがいい」と述べました。

立民 安住国会対策委員長「召集時期だけ菅内閣で決定 無責任」



立憲民主党の安住国会対策委員長は記者団に対し「召集時期だけ菅内閣で決めて、その後どういう日程で何をするかは新しい執行部に委ねたいということだったが率直に言って無責任だ。憲政史上にないことばかりやっている」と述べました。

また、野党側が求める今月中の臨時国会の開会に政府・与党側が応じなかったことについて「菅総理大臣は今後、国会質疑には一切応じず、静かにこの舞台から去って行くことになるが、国会で説明しないでただ消え去るのみというのはかっこ悪い」と批判しました。

加藤官房長官「召集する時期は適切に判断」

加藤官房長官は午前の記者会見で「基本的に臨時国会召集の要請があれば、それに応えていく義務は国にある。ただ、召集する時期については審議する事項などを踏まえながら、政府において適切に判断していくことになっている」と述べました。

菅首相、今月下旬の訪米検討 「コロナ専念」と矛盾？

時事通信 2021年09月08日 22時56分



今年4月の訪米時にホワイトハウスでバイデン大統領（右）と会談する菅義偉首相（首相官邸のツイッターより）

菅義偉首相が今月下旬に米国を訪問し、バイデン大統領との首脳会談を調整していることが分かった。政府関係者が8日、明らかにした。ニューヨークで行われる国連総会の一般討論演説に合わせたものとみられるが、退陣直前の首相外遊は極めて異例。新型コロナウイルス対応に専念するとして自民党総裁選出馬を断念したこととの整合性も問われそうだ。

首相、月内訪米へ調整 日米豪印の会合に出席

2021/9/8 22:57 (JST)共同通信社



新型コロナ対策の関係関係との協議を終え、記者の質問に答える菅首相＝8日午後、首相官邸

菅義偉首相は9月下旬に米国を訪問する方向で調整に入った。ワシントンでの日米とオーストラリア、インドの4カ国首脳会合への出席を見込んでいる。複数の日本政府筋が8日、明らかにした。米国が開催に向けて各国と調整を進めている。台頭する中国をにらみ、日米豪印の結束を示す狙いがある。日米首脳会談も実施する方向だ。

日米豪印の枠組みは「クアッド」と呼ばれ、中国に厳しい姿勢

を見せるバイデン米大統領が 4 カ国協力の推進に意欲を見せている。首相は退陣の意向を表明しているが、訪米してバイデン氏と足並みをそろえ、今後の日米同盟強化につなげる必要があると判断した。

菅首相 今月下旬訪米で調整 日米豪印の首脳会合出席念頭に

NHK2021 年 9 月 9 日 5 時 28 分

菅総理大臣は、日本とアメリカ、オーストラリア、インドの 4 か国の枠組みによる首脳会合への出席を念頭に、今月下旬にもアメリカを訪問する方向で調整に入りました。

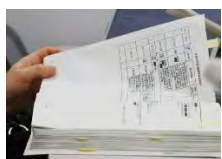
菅総理大臣は今月 29 日に投開票が行われる自民党総裁選挙への立候補を断念し、今月末に総裁の任期が満了するのに伴い退任することになりました。

こうした中、政府関係者によりますと、菅総理大臣は「クアッド」と呼ばれる日本とアメリカ、オーストラリア、インドの 4 か国の枠組みによる首脳会合への出席を念頭に、今月下旬にもアメリカを訪問する方向で調整に入ったということです。

4 か国の枠組みによる首脳会合はアメリカのバイデン政権が開催を調整しており、開催されることになれば、自由で開かれたインド太平洋の実現や新型コロナウイルス対策などをめぐって意見が交わされる見通しです。

背表紙に「取扱注意」「M 事案」 森友学園めぐる赤木ファイル 一大阪地裁

時事通信 2021 年 09 月 08 日 17 時 02 分



赤木俊夫さんが改ざんの経緯などを記した

文書「赤木ファイル」＝6 月 22 日、大阪市北区

学校法人森友学園への国有地売却をめぐる財務省の公文書改ざん問題で、自殺した同省近畿財務局職員赤木俊夫さん＝当時（54）＝が改ざんの経緯などを記した文書「赤木ファイル」の背表紙に「取扱注意」「M 事案」などと印字されていたことが 8 日、分かった。妻雅子さん（50）の代理人弁護士が明らかにした。

大阪地裁で同日、改ざんをめぐる国家賠償請求訴訟の進行協議があり、地裁から原告側に伝達されたという。大阪市内で取材に応じた雅子さんは「ファイルには黒塗り部分もあり、（もっと）知りたい」などと述べた。

赤木ファイル「取扱注意」と印字 現物背表紙に「本省指示」とも

2021/9/8 21:17 (JST)9/8 21:33 (JST)updated 共同通信社

森友学園に関する財務省の決裁文書改ざんで、自殺した近畿財務局の元職員赤木俊夫さん＝当時（54）＝が生前に改ざんの経緯をまとめた文書「赤木ファイル」現物の背表紙に「M 事案」「取扱注意」「本省指示」と印字されていたことが 8 日、分かった。妻雅子さん（50）側の代理人が明らかにした。

改ざんを巡り、雅子さんが国に損害賠償を求めた訴訟の非公開

協議が 8 日、大阪地裁であった。協議後、大阪市内で取材に応じた雅子さんは「（背表紙が）どんなものか見せてほしい」と話した。

雅子さん側の代理人によると、ファイルの現物の状況に関し、協議で中尾彰裁判長が雅子さん側に説明した。

次期自民総裁に森友再調査を要求 赤木さん妻、岸田氏に失望 2021/9/8 23:55 (JST)共同通信社



大阪市内で取材に応じる近畿財務局元職員

赤木俊夫さんの妻雅子さん＝8 日午後

森友問題を巡る財務省の決裁文書改ざん問題で自殺した近畿財務局の元職員赤木俊夫さん＝当時（54）＝の妻雅子さん（50）は 8 日、大阪市内で取材に応じ、自民党総裁選に関し「誰が総裁になろうと（改ざん問題の）再調査をしてほしい」と訴えた。立候補を表明している岸田文雄前政調会長が再調査をしない考えを示したことに「期待を裏切られた」と憤った。

一方で改ざん問題が総裁選の議題に取り上げられたことに触れ「世の中から忘れられていないと分かった。再調査に向けて頑張りたい」と述べた。安倍晋三前首相や菅義偉首相にも「（問題を）なかったことにせず、説明してほしい」とした。

財務省改ざん問題「赤木ファイル」原本確認結果 裁判所が説明 NHK2021 年 9 月 8 日 18 時 28 分

財務省の決裁文書の改ざんの経緯を、自殺した近畿財務局の男性職員がまとめたいわゆる「赤木ファイル」について、裁判所は 8 日、ファイルの原本を国に提出させて確認した結果を男性の妻側に説明しました。

森友学園に関する決裁文書の改ざんに関与させられ自殺した近畿財務局の職員、赤木俊夫さん（当時 54）が経緯をまとめて職場に残した「赤木ファイル」のコピーを国はことし 6 月、妻の雅子さんが起こした裁判で開示しました。

これについて、雅子さん側がすべてが開示されていない可能性があるとして主張したため大阪地方裁判所が原本を国に提出させて確認し、その結果を 8 日、非公開の進行協議で雅子さん側に伝えました。

雅子さんの代理人の弁護士によりますと、この中で裁判所は、原本は青色のファイルで背表紙に「取扱注意」「M 事案」「本省指示」などと印字されていたと説明したということです。

裁判所からは、開示されたコピーの内容と異なる部分があったという説明はなかったため、雅子さん側もすべて開示されたと判断したということです。

雅子さん側は、今後は開示されたファイルをもとに赤木さんがなぜ自殺に追い込まれたのかを具体的に主張して、国の責任を追及したいとしています。

妻の雅子さん「誰が総理大臣になろうと再調査を」

赤木さんの妻の雅子さんは 8 日の進行協議のあと取材に応じました。

国に対して第三者委員会を設置して改ざんの事実関係の再調査

を求めている雅子さんは総理大臣が交代する見通しになったことについて「この裁判を始めた時から国に再調査をしてほしいとずっと求めてきました。誰が総理大臣になろうと私は再調査をしてほしい、ただそれだけです」と話していました。

「従軍慰安婦」教科書会社が訂正 文科省、記述を承認

2021/9/8 19:28 (JST)9/8 19:45 (JST)updated 共同通信社

文部科学省は8日、慰安婦問題や第2次大戦中の朝鮮半島からの徴用を巡る教科書の記述について、教科書会社5社から「従軍慰安婦」「強制連行」との記述の削除や変更の訂正申請があり、同日付で承認したと明らかにした。現在使用されている教科書の他、来春から使われるものもある。

政府は4月、「従軍慰安婦」という表現は誤解を招く恐れがあるとして、単に「慰安婦」とするのが適切とする答弁書を閣議決定。朝鮮半島から日本本土への労働者の動員を「強制連行」とひとくくりにする表現も適切でないとした。

5社は山川出版社、東京書籍、実教出版、清水書院、帝国書院。「従軍慰安婦」「強制連行」教科書会社5社の訂正申請を承認
NHK2021年9月8日 22時57分

慰安婦問題や太平洋戦争中の徴用についての用語に関する政府の閣議決定を受けて、文部科学省は、教科書会社5社から「従軍慰安婦」と「強制連行」という用語の削除や変更の訂正申請があり、承認したことを明らかにしました。

政府はことし4月、慰安婦問題をめぐり誤解を招くおそれがあるとして「従軍慰安婦」ではなく「慰安婦」という用語を、太平洋戦争中の「徴用」をめぐっては「強制連行」や「連行」ではなく「徴用」を用いることが適切だとする答弁書を閣議決定しています。

これを受け文部科学省は、社会科の教科書を発行する会社を対象に記述の訂正申請に関する異例の説明会を開き、例として6月末までに申請する日程を示していました。

文部科学省は、その後、教科書会社5社から合わせて29冊の記述について「従軍慰安婦」や「強制連行」という用語の削除や変更の訂正申請があり、承認したと、8日発表しました。

この中では、中学の歴史で「いわゆる従軍慰安婦」の記述が削除されたものや、高校の日本史で「強制連行」が「政府決定にもとづき配置」という記述に変更されたものもありました。

教科書の記述をめぐっては、2014年の検定基準の改正で、歴史や公民などで政府の統一的な見解がある場合はそれを取り上げることなどが盛り込まれています。

安倍・菅政権の「たまった腐敗」次期政権で整理されるか

毎日新聞佐藤優・作家・元外務省主任分析官 2021年9月9日



2013年当時、安倍晋三首相主催の「桜を見る会」で、乾杯する安倍首相（左から2人目）と菅義偉官房長官（右）＝東京都新宿区の新宿御苑で2013年4月20日（代表撮影）

9月3日、菅義偉首相が自民党総裁選（17日告示、29日投票）に出馬しないと表明した。これで菅政権は事実上、終焉（しゅうえん）を迎えた。次期首相が国会で指名されるまで、残務整理を行うことになる。

官僚は、次の首相が誰になるか様子見をするであろう。その間、行政は停滞する。従って、コロナ禍を踏まえた大規模経済支援策についても、次期政権が始動するまで先送りになるであろう。

立案能力が弱くなった各省庁

菅政権の終焉は、日本の政治に構造的変化をもたらす。また、安倍晋三前政権、菅政権で力を持っていた官邸の幹部官僚の大多数も次期政権では入れ替えるので、過去9年にわたって構築されてきたシステムは瓦解する。

安倍・菅政権の8年9カ月で、時の首相に気に入られた官邸官僚が権力の実体を持つようになった。官邸官僚は、各省府から優れた官僚を集めた内閣府で、政策の青写真を作ることができる。「霞が関」（中央省庁）は、官邸が提示した青写真に基づいた政策を実施する執行機関となった。

有識者の中には、次期政権で、権力が官邸官僚から霞が関に移行するという見方をする人もいるが、筆者はそうはならないと見ている。安倍・菅政権の時期に官僚機構が質的に転換してしまったからだ。局長級の幹部も自ら大きな政策を企画・立案した経験がなく、首相官邸が振ってくる課題を処理するという習慣がついている。

企画・立案能力の弱くなった各省庁からボトムアップで重要政策が首相官邸に上がってくるという構造にはなりにくい。また、コロナ禍で、世界的に行政権力が大統領や首相に集中する傾向がある。次期政権においては、安倍・菅政権のときとは異なる人物が登用され官邸官僚を構成し、権力の中心となるであろう。

強まるポピュリスト的傾向

菅政権が崩壊した理由は三つあると思う。

第一は、多くの人が指摘していることであるが、菅氏が自身の派閥を持っていないことだ。政局が厳しくなったときに生死を共にする仲間がいなかった。

もっとも各派閥に所属する国会議員も衆院で当選3回以下の若手の多くは自らの個人後援会を持っておらず、世論に流される傾向が強いので、派閥の統制に従わない。こういった国会議員が自分の身を守るためだけに活動した結果、政治エリートの世代交代が起きつつある。次期首相が誰になっても世論の動向を気にするポピュリスト的傾向が強まるであろう。

いなかった官僚出身の側近

第二は、菅氏は官僚を信用せず、政治家と官僚経験のない民間人か……

残り843文字（全文1872文字）

任命拒否につながる首相の「説明しない」体質 元会長が語る舞台裏

毎日新聞 2021/9/9 05:00（最終更新 9/9 05:00）チオシ



インタビューに答える大西隆・日本学術会議

元会長＝東京都千代田区で 2020 年 10 月 7 日、竹内紀臣撮影

菅義偉首相が日本学術会議の会員候補 6 人の任命を拒否してから、まもなく 1 年。従来の政府見解では「政府が行うのは形式的任命にすぎない」とされていた会員人事への介入は、菅氏の官房長官時代に始まったとされ、首相就任から間もない昨年 9 月 28 日、学術会議側が推薦した候補から 6 人を除いた 99 人を任命する人事案を決裁した。なぜ介入にこだわったのか――。2011～17 年に学術会議会長を務め、官房長官だった菅氏へ数回にわたり人事案の説明をしてきた大西隆・東京大名誉教授(都市工学)が、当時の経緯を踏まえつつ、菅氏の政治手法を論評した。【聞き手・岩崎歩/科学環境部】

他の政策と共通する「乱暴な手法」

――当時、官房長官としての菅首相の役割をどう見ていましたか。

◆学術会議の会員候補についても、結局は担当の官房副長官が「前さばき」をして、菅さんはある程度そこに任せていたように思います。官房長官だった菅さんに私が会いに行くのは、副長官への説明が終わった後でした。菅さんのところで追加質問が出ることはありませんでした。こちらとしては、話の糸口として最近の学術会議の活動について話題を持っていきましたが、話し込んだという記憶もありません。学術会議にはあまり関心がないという印象でした。

――無関心のように見えていたようですが、菅首相は就任直後、会員候補 6 人の任命を拒否し、最後までかたくなでした。

◆リーダーは一度決めたことは変えるべきではない、と思い込んだのでしょうか、この任命拒否は首相の権限を逸脱しています。学術会議の会員人事は、日本学術会議法で選考基準や手続きが細かく規定されています。一般の省庁人事とは訳が違い、相当な理由がない限り、首相の一存で拒否すれば法に反します。おそらくは、官房副長官から上がった案に安易にゴーサインしてしまったのでしょう。結局は、問答無用で任命拒否するという乱暴なやり方が他の政策にも表れ、「説明がない」「不誠実だ」という批判を招くことにつながったのだと思います。

――菅首相が総裁選への不出馬を表明し、解決しないまま退陣になります。

◆政治家は本来、…

残り 3489 文字 (全文 4376 文字)

日米で抑止力の分担を 岩田清文・元陸上幕僚長 ニッポンの抑止力・有識者に聞く

日経新聞 2021 年 9 月 8 日 11:30 [有料会員限定]



岩田清文・元陸上幕僚長

日本にとって米ソ冷戦期は旧ソ連からの北海道侵略を防衛すればよかった。新冷戦とも呼ばれる今の米中対立では第一線に台湾と日本があり、沖縄県・尖閣諸島や与那国島などが戦域になりうる。

中国がロシアや北朝鮮と連携すれば三正面の戦いとなり、日本全土が防衛対象になる。日本の抑止力の底上げが不可欠だ。

中国は中距離弾道ミサイルなどを 1800 発ほど持つ。超高速で飛来して軌道も複雑な「極超音速滑空体」の配備も進む。イージス艦など日本の既存の防衛システムで対処しきれない。

発射させないために「撃てばすぐ攻撃する」との姿勢が欠かせない。日本は 4 月の日米共同声明で「自らの防衛力強化を決意」した。日米で台湾有事をどうすれば抑止できるのか、役割分担を再考してはどうか。

目指すべきは日米共同の矛だ。日本は敵基地攻撃能力の具体化を急ぐ必要がある。敵の射程外から攻撃できる「スタンド・オフ・ミサイル」は活用できないのか。極超音速ミサイルを赤道上から探知する「リム衛星」開発でも貢献できる部分は大きい。

南西諸島防衛を巡り陸上自衛隊と海上自衛隊で作戦思想の違いがある。

海自は米海軍との共同反撃のため、損害を受ける前に下がるのも是とする。一方、陸自は島から下がることは国境線を明け渡すことと捉え、単独でも死守すると考える。過去の戦争をみても最後に陸軍がいたところが国境となる。

陸海空の統一した作戦が必要となる。その前段階として日米同盟の再定義や、米軍の戦略と連携した新たな国家安全保障戦略の策定が急がれる。

(聞き手は奥山美希)